

令和4年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

行橋市監査委員

5行監第163号
令和5年8月10日

行橋市長 工藤政宏 様

行橋市監査委員 宮下 義幸

令和4年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに行橋市監査基準第3条第1項第4号及び第6号の規定により、令和4年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	8
2. 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	13
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳出	34
① 款別の支出済額の状況	34
② 性質別経費の推移	35
③ 款別の歳出状況	37
3. 特別会計	47
(1) 国民健康保険特別会計	48
(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	54
(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	57
(4) 介護保険特別会計	60
(5) 農業集落排水事業特別会計	64
(6) 後期高齢者医療特別会計	68

4. 財産に関する調書	72
令和4年度 行橋市基金運用状況審査意見	74
むすび	76
審査資料	78～102

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1項目ごとに算定したため合計が100とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。
6. 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表示しています。

令和4年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月10日まで

第3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、更に、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第4. 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和4年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付しています。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

令和4年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	50,063,497	52,711,870	△2,648,373	94.98
歳入決算額	48,168,531	50,483,312	△2,314,781	95.41
歳出決算額	46,898,645	49,462,590	△2,563,945	94.82
歳入歳出差引額	1,269,886	1,020,722	249,164	124.41

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は96.21%で、1,894,966千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は93.68%で、3,164,852千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は、1,269,886千円の黒字決算で、前年度黒字1,020,722千円より249,164千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）112,453千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は1,157,433千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次のとおりです。

表1 決算状況

(単位：千円、%)

会計別	予算額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	実質収支額	歳出構成比率
一般会計	33,542,734	32,492,220	31,528,132	964,088	112,453	851,635	67.23
特別会計	16,520,763	15,676,311	15,370,513	305,798	0	305,798	32.77
国民健康保険	7,916,463	7,455,621	7,603,268	△147,647	0	△147,647	16.21
行橋市魚市場	14,730	13,469	13,181	288	0	288	0.03
介護認定	44,476	44,412	39,297	5,115	0	5,115	0.08
介護保険	7,235,653	6,866,009	6,430,222	435,787	0	435,787	13.71
農業集落排水事業	96,403	100,422	92,123	8,299	0	8,299	0.20
後期高齢者医療	1,213,038	1,196,378	1,192,422	3,956	0	3,956	2.54
合計	50,063,497	48,168,531	46,898,645	1,269,886	112,453	1,157,433	100.00

※ 表中の特別会計の、行橋市魚市場、介護認定、介護保険の名称は、一部簡略しておりますので、第1.審査の対象2を参照願います。

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は、964,088千円の黒字で前年度黒字763,630千円より200,458千円の黒字増です。

特別会計は、305,798千円の黒字で前年度黒字257,092千円より48,706千円の黒字増となっています。

(イ) 歳入・歳出の構成比率

一般会計歳入は、67.46%（前年度68.90%） 一般会計歳出は、67.23%（前年度68.77%）

特別会計歳入は、32.54%（前年度31.10%） 特別会計歳出は、32.77%（前年度31.23%）

歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が1.44ポイント低下し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が1.54ポイント低下しています。

(ウ) 総計決算額

歳入48,168,531千円は前年度50,483,312千円より2,314,781千円（4.59%）の減、歳出46,898,645千円は前年度49,462,590千円より2,563,945千円（5.18%）の減となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次のとおりです。

表2 決算の推移

（単位：千円、%）

項目		年度別				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	一般会計	32,744,042	33,207,801	39,786,612	34,781,315	32,492,220
	前年対比	110.36	101.42	119.81	87.42	93.42
	特別会計	14,854,705	14,911,772	15,212,190	15,701,997	15,676,311
	前年対比	88.83	100.38	102.01	103.22	99.84
	合計	47,598,747	48,119,573	54,998,802	50,483,312	48,168,531
	前年対比	102.60	101.09	114.30	91.79	95.41
歳出	一般会計	32,043,196	32,645,859	38,835,047	34,017,685	31,528,132
	前年対比	109.61	101.88	118.96	87.60	92.68
	特別会計	15,223,468	15,202,948	15,340,922	15,444,905	15,370,513
	前年対比	88.99	99.87	100.91	100.68	99.52
	合計	47,266,664	47,848,807	54,175,969	49,462,590	46,898,645
	前年対比	102.00	101.23	113.22	91.30	94.82

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	32,492,220	72,175	32,420,045	31,528,132	2,086,832	29,441,300
特別会計	15,676,311	2,086,832	13,589,479	15,370,513	72,175	15,298,338
国民健康保険	7,455,621	702,014	6,753,607	7,603,268	0	7,603,268
行橋市魚市場	13,469	2,945	10,524	13,181	0	13,181
介護認定	44,412	21,640	22,772	39,297	772	38,525
介護保険	6,866,009	1,028,872	5,837,137	6,430,222	67,888	6,362,334
農業集落排水事業	100,422	34,500	65,922	92,123	0	92,123
後期高齢者	1,196,378	296,861	899,517	1,192,422	3,515	1,188,907
合計	48,168,531	2,159,007	46,009,524	46,898,645	2,159,007	44,739,638

(ア) 歳入総額

46,009,524千円は前年度48,400,948千円より2,391,424千円(4.94%)の減です。

(イ) 歳出総額

44,739,638千円は前年度47,380,226千円より2,640,588千円(5.57%)の減です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位：千円、%)

項目	年度別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	歳入	一般会計	32,711,887	33,165,809	39,777,770	34,742,703
前年対比		110.42	101.39	119.94	87.34	93.31
特別会計		13,017,156	13,023,029	13,201,044	13,658,245	13,589,479
前年対比		90.05	100.05	101.37	103.46	99.50
合計		45,729,043	46,188,838	52,978,814	48,400,948	46,009,524
前年対比		103.74	101.01	114.70	91.36	95.06
歳出	一般会計	30,205,647	30,757,116	36,823,901	31,973,933	29,441,300
	前年対比	112.01	101.83	119.72	86.83	92.08
	特別会計	15,191,312	15,160,956	15,332,080	15,406,293	15,298,338
	前年対比	89.04	99.80	101.13	100.48	99.30
	合計	45,396,959	45,918,072	52,155,981	47,380,226	44,739,638
	前年対比	103.11	101.15	113.58	90.84	94.43

(ウ) 歳入総額の前年度対比

一般会計 32,420,045 千円は前年度 34,742,703 千円より 2,322,658 千円(6.69%)の減、特別会計 13,589,479 千円は前年度 13,658,245 千円より 68,766 千円(0.50%)の減です。

(エ) 歳出総額の前年度対比

一般会計 29,441,300 千円は前年度 31,973,933 千円より 2,532,633 千円(7.92%)の減、特別会計 15,298,338 千円は前年度 15,406,293 千円より 107,955 千円(0.70%)の減です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりです。

表 5 (歳入) 不納欠損及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

項 目		令和 4 年度			令和 3 年度	令和 2 年度	
		金 額	前年増減額	前年度対比	金 額	金 額	
不納欠損額	不納欠損額 会計別内訳	一般会計	26,167,278	13,229,861	202.26	12,937,417	27,089,889
		特別会計	18,351,630	5,649,326	144.47	12,702,304	17,428,665
	① 合 計	44,518,908	18,879,187	173.63	25,639,721	44,518,554	
収入未済額	収入未済額 ②	一般会計	1,000,746,535	△ 137,397,735	87.93	1,138,144,270	2,093,725,686
		特別会計	367,650,669	17,923,592	105.13	349,727,077	338,393,566
		合 計	1,368,397,204	△ 119,474,143	91.97	1,487,871,347	2,432,119,252
	上記②の内 翌年度繰越額 ③	一般会計	521,631,412	△ 146,302,036	78.10	667,933,448	1,554,342,000
		特別会計	0	0	—	0	0
		合 計	521,631,412	△ 146,302,036	78.10	667,933,448	1,554,342,000
	実質収入未済 額 ②-③	一般会計	479,115,123	8,904,301	101.89	470,210,822	539,383,686
		特別会計	367,650,669	17,923,592	105.13	349,727,077	338,393,566
		合 計	846,765,792	26,827,893	103.27	819,937,899	877,777,252

(ア) 不納欠損額

44,518,908 円 (前年度対比 173.63%) は、調定総額 49,581,451,221 円の 0.09%(前年度 0.05%)であり、前年度より 18,879,187 円の増です。(※調定総額は資料 1 の①に記載)

(イ) 収入未済額

1,368,397,204 円 (前年度対比 91.97%) は、調定総額の 2.76% (前年度 2.86%) です。

(ウ) 翌年度繰越額

521,631,412 円 (一般会計) です。

(エ) 実質収入未済額

(イ) の収入未済額には (ウ) の翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く

実質収入未済額（エ）は846,765,792円で前年度819,937,899円より26,827,893円の増であり、調定総額の1.71%（前年度1.58%）となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計、特別会計を併せた総合計の節別の執行状況のうち、支出総額46,898,645,502円（資料1の②に記載）に対する支出額構成比率が高いものは、次のとおりです。

表6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）（単位：円、%）

節 別	令和4年度支出済額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
18 負担金補助及び交付金	4,264,207,777	13,899,036,323	18,163,244,100	38.73	△2,244,679,956	89.00
19 扶助費	7,497,451,909	1,567,021	7,499,018,930	15.99	281,103,537	103.89
12 委託料	5,058,708,019	328,932,609	5,387,640,628	11.49	△53,865,931	99.01
22 償還金. 利子及び割引料	2,519,891,767	411,040,262	2,930,932,029	6.25	364,851,999	114.22
14 工事請負費	2,238,450,872	8,006,020	2,246,456,892	4.79	168,816,095	108.13
27 繰出金	2,086,831,899	72,175,425	2,159,007,324	4.60	76,643,280	103.68
2 給料	1,693,830,968	58,804,579	1,752,635,547	3.74	△14,005,709	99.21
3 職員手当等	1,284,199,053	40,354,554	1,324,553,607	2.82	△59,536,502	95.70
24 積立金	1,023,995,507	124,680,948	1,148,676,455	2.45	△994,623,478	53.59
10 需用費	1,100,883,283	24,580,673	1,125,463,956	2.40	75,365,332	107.18
1 報酬	708,995,657	52,683,994	761,679,651	1.62	2,271,935	100.30
4 共済費	677,702,320	26,285,090	703,987,410	1.50	4,960,887	100.71
13 使用料及び賃借料	424,279,287	19,862,710	444,141,997	0.95	△54,816,809	89.01

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料9に添付していますので、ご参照下さい。

(ア) 前年度より増となった主な節

償還金. 利子及び割引料	364,852 千円 (14.22%)
工事請負費	168,816 千円 (8.13%)

(イ) 前年度より減となった主な節

負担金補助及び交付金	2,244,680 千円 (11.00%)
積立金	994,623 千円 (46.41%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

① 財政力指数

この指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、地方公共団体の財政力を示すもので、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.646で前年度より0.012ポイント低下しています。

表7 財政力指数

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	7,294,370	7,554,793	7,856,154	7,662,667	7,980,763
基準財政需要額	11,070,597	11,293,819	11,561,029	12,225,924	12,640,375
財政力指数(過去3年平均)	0.656	0.661	0.669	0.658	0.646
県下平均	0.540	0.540	0.540	0.530	—

② 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることになります。

当年度の経常収支比率は、92.4%で前年度88.8%と比較して3.6ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率

(単位:千円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源等収入等	14,570,537	14,461,850	14,703,338	16,126,684	15,805,746
経常経費充当一般財源	13,006,668	13,283,735	13,800,132	14,328,019	14,598,496
経常収支比率	89.3	91.9	93.9	88.8	92.4
県下平均	93.1	93.3	92.6	87.1	—

※ 経常一般財源等収入等は減税補てん債、臨時財政対策債を含みます。

③ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指数で、公債費支出の経常一般財源に占める割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は、6.8%で前年度6.3%より0.5ポイントの増です。

表 9 実質公債費比率

(単位:%)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
実質公債費比率	5.4	5.5	5.9	6.3	6.8
県下平均	6.7	6.6	6.4	6.3	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は、16,232,404 千円で前年度末 15,293,169 千円より 939,235 千円(6.14%)の増となっています。

また、地方債現在高の総額は、20,867,384 千円で前年度 21,749,985 千円より 882,601 千円(4.06%)の減となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は 1.39 で、前年度 1.42 より 0.03 ポイントの減となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10 積立金と地方債の現在高

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年増減額等	
積立金 現在高	財調基金	3,733,512	4,778,993	6,121,814	6,414,629	292,815
	減債基金	371,221	371,686	669,502	669,952	450
	その他	9,721,455	8,348,823	8,501,853	9,147,823	645,970
	計	13,826,188	13,499,502	15,293,169	16,232,404	939,235
地方債 現在高	政府資金	17,512,715	17,499,846	17,476,274	16,891,266	△ 585,008
	その他	4,059,837	3,986,393	4,273,711	3,976,118	△ 297,593
	計	21,572,552	21,486,239	21,749,985	20,867,384	△ 882,601

現債高倍率(倍)	1.53	1.50	1.42	1.39	△ 0.03
----------	------	------	------	------	--------

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は次のとおりです。

一般会計では前年度より 882,601 千円(4.06%)の減、特別会計合計では 7,820 千円(1.50%)の減となっています。

表 11 地方債の現在高

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	21,572,552	21,486,239	21,749,985	20,867,384	△ 882,601	95.94
特 別 会 計	618,045	563,043	519,774	511,954	△ 7,820	98.50
魚市場	45,688	23,139	0	0	0	—
農業集落排水	572,357	539,904	519,774	511,954	△ 7,820	98.50
合 計	22,190,597	22,049,282	22,269,759	21,379,338	△ 890,421	96.00

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	33,542,733,700	36,599,160,000	△3,056,426,300	91.65
歳入決算額	32,492,220,680	34,781,315,006	△2,289,094,326	93.42
歳出決算額	31,528,132,347	34,017,684,804	△2,489,552,457	92.68
歳入歳出差引額	964,088,333	763,630,202	200,458,131	126.25

(ア) 歳入歳出差引額 (形式収支)

964,088,333 円の黒字となっています。

(イ) 実質収支額

851,635,745 円の黒字であり、これは (ア) から翌年度へ繰り越した繰越財源額 112,452,588 円を差し引いたものです。

(ウ) 単年度収支額

297,041,795 円の黒字となっています。これは (イ) から前年度の実質収支額 554,593,950 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次のとおりです。

表 12 一般会計 財政収支状況

(単位：円、%)

項目	令和4年度			令和3年度
	金額	前年度増減	前年度対比	金額
(1) 歳入総額	32,492,220,680	△2,289,094,326	93.42	34,781,315,006
(2) 歳出総額	31,528,132,347	△2,489,552,457	92.68	34,017,684,804
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	964,088,333	200,458,131	126.25	763,630,202
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	112,452,588	△74,981,964	60.00
	事故繰越し繰越額	0	△21,601,700	皆減
	計	112,452,588	△96,583,664	53.80
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	851,635,745	297,041,795	153.56	554,593,950
(6) 前年度実質収支額	554,593,950	△31,741,741	94.59	586,335,691
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	297,041,795	328,783,536	—	△31,741,741
(8) 財政調整基金積立額	15,518,000	△1,034,135,000	1.48	1,049,653,000
(9) 繰上償還額	0	0	—	0
(10) 基金取崩し額	0	0	—	0
(7)+(8)+(9)-(10)				
(11) 実質単年度収支額	312,559,795	△705,351,464	30.71	1,017,911,259

なお、実質単年度収支額は312,559,795円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	33,542,733,700	36,599,160,000	△3,056,426,300	91.65
調 定 額	33,519,134,493	35,932,396,693	△2,413,262,200	93.28
収 入 済 額	32,492,220,680	34,781,315,006	△2,289,094,326	93.42
不 納 欠 損 額	26,167,278	12,937,417	13,229,861	202.26
収 入 未 済 額	1,000,746,535	1,138,144,270	△137,397,735	87.93

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は1,050,513,020円の減で、収入割合は96.87%(前年度95.03%)です。

調定額に対する収入済額は1,026,913,813円の減で、収入率は96.94%(前年度96.80%)です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は前年度より2,413,262,200円(6.72%)の減です。

収入済額は前年度より2,289,094,326円(6.58%)の減です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より13,229,861円(102.26%)の増であり、調定額の0.08%となっています。

(エ) 収入未済額

前年度より137,397,735円(12.07%)の減です。

収入未済額には、翌年度繰越に係る繰越財源額521,631,412円が含まれていますので、この繰越財源を除いた実質収入未済額は479,115,123円となり前年度470,210,822円より8,904,301円増加しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額521,631,412円(令和4年度から令和5年度へ)は、令和5年6月議会に報告された繰越明許費における未収入特定財源521,631,412円(国県支出金377,031,412円、地方債144,600,000円)、及び事故繰越しにおける未収入特定財源0円の合計と一致しています。

(オ) 繰越財源

予算現額には令和3年度から令和4年度へ繰り越された翌年度繰越額876,969,700円が含まれており、これは令和4年6月議会に報告された令和3年度一般会計繰越明許費繰越計算書の数値と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況

(単位：円、%)

款 別	令和 4 年度				令和 3 年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	8,395,485,598	95.16	332,700,219	104.13	8,062,785,379
2 地方譲与税	213,601,000	100.00	△ 529,000	99.75	214,130,000
3 利子割交付金	2,444,000	100.00	△ 2,192,000	52.72	4,636,000
4 配当割交付金	39,303,000	100.00	△ 7,482,000	84.01	46,785,000
5 株式等譲渡所得割交付金	32,595,000	100.00	△ 22,039,000	59.66	54,634,000
6 法人事業税交付金	124,192,000	100.00	30,815,000	133.00	93,377,000
7 地方消費税交付金	1,696,155,000	100.00	84,174,000	105.22	1,611,981,000
8 ゴルフ場利用税交付金	3,100,500	100.00	114,900	103.85	2,985,600
9 環境性能割交付金	31,132,000	100.00	4,891,000	118.64	26,241,000
10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	161,539,000	100.00	19,534,000	113.76	142,005,000
11 地方特例交付金	96,089,000	100.00	△ 72,619,000	56.96	168,708,000
12 地方交付税	5,266,963,000	100.00	110,151,000	102.14	5,156,812,000
13 交通安全対策特別交付金	10,577,000	100.00	△ 1,410,000	88.24	11,987,000
14 分担金及び負担金	532,300,490	98.99	△ 6,132,647	98.86	538,433,137
15 使用料及び手数料	857,672,246	99.00	△ 6,570,293	99.24	864,242,539
16 国庫支出金	8,871,980,217	97.08	△ 1,402,246,083	86.35	10,274,226,300
17 県支出金	2,778,479,814	96.19	△ 59,704,259	97.90	2,838,184,073
18 財 産 収 入	386,166,640	100.00	△ 88,445,414	81.36	474,612,054
19 寄 附 金	386,204,000	100.00	42,129,000	112.24	344,075,000
20 繰 入 金	434,231,842	100.00	△ 175,340,345	71.24	609,572,187
21 繰 越 金	486,333,202	100.00	△ 172,064,489	73.87	658,397,691
22 諸 収 入	622,569,131	90.66	148,502,085	131.33	474,067,046
23 市 債	1,063,107,000	88.03	△ 1,045,331,000	50.42	2,108,438,000
合 計	32,492,220,680	96.94	△ 2,289,094,326	93.42	34,781,315,006

(ア) 増となった主なもの

1 款 市税 332,700,219 円 (4.13%)

22 款 諸収入 148,502,085 円 (31.33%)

12 款 地方交付税 110,151,000 円 (2.14%)

(イ) 減となった主なもの

16 款 国庫支出金	1,402,246,083 円 (13.65%)
22 款 市債	1,045,331,000 円 (49.58%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次のとおりです。

表 14 収入未済額の状況 (単位：円、%)

款 別	令和 4 年度				令和 3 年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	8,822,540,400	408,359,575	4.63	14,687,036	393,672,539	4.65
14. 分担金及び負担金	537,724,513	5,343,923	0.99	95,614	5,248,309	0.97
15. 使用料及び手数料	866,348,124	8,366,557	0.97	△ 1,338,586	9,705,143	1.11
16. 国 庫 支 出 金	9,139,011,629	267,031,412	2.92	△ 59,792,416	326,823,828	3.08
17. 県 支 出 金	2,888,479,814	110,000,000	3.81	△ 51,109,620	161,109,620	5.37
22. 諸 収 入	686,696,829	57,045,068	8.31	△ 4,539,763	61,584,831	11.49
23. 市 債	1,207,707,000	144,600,000	11.97	△ 35,400,000	180,000,000	7.87
上記款の合計	24,148,508,309	1,000,746,535	4.14	△ 137,397,735	1,138,144,270	4.25
上記合計のうち繰越分 (国庫、県、市債分)	13,235,198,443	521,631,412	3.94	△ 146,302,036	667,933,448	4.20
繰越分を除く収入未済額 (実質収入未済額)	10,913,309,866	479,115,123	4.39	8,904,301	470,210,822	4.31

※未済割合は、調定額に対する割合

(ア) 収入未済額

当年度の収入未済額 1,000,746,535 円のうち、繰越分の国庫、県、市債の未済額 521,631,412 円を除く実質収入未済額 479,115,123 円は、前年度より 8,904,301 円 (1.89%) 増加しています。

③ 財源別の歳入状況

(ア) 自主財源

前年度より 74,778,116 円 (0.62%) の増です。

歳入総額との構成比率は、37.24% (前年度 34.58%) で、前年度より 2.66 ポイントの増となっています。

(イ) 依存財源

前年度より 2,363,872,442 円 (10.39%) の減です。

歳入総額との構成比率は、62.76% (前年度 65.42%) で、自主財源に反比例して 2.66 ポイントの減となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況

(単位：円、%)

款 別		令和 4 年度				令和 3 年度	
		収入済額	構成 比率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	構成 比率
自 主 財 源	1 市 税	8,395,485,598	25.84	332,700,219	104.13	8,062,785,379	23.18
	14 分担金及び負担金	532,300,490	1.64	△ 6,132,647	98.86	538,433,137	1.55
	15 使用料及び手数料	857,672,246	2.64	△ 6,570,293	99.24	864,242,539	2.48
	18 財 産 収 入	386,166,640	1.19	△ 88,445,414	81.36	474,612,054	1.36
	19 寄 附 金	386,204,000	1.19	42,129,000	112.24	344,075,000	0.99
	20 繰 入 金	434,231,842	1.34	△ 175,340,345	71.24	609,572,187	1.75
	21 繰 越 金	486,333,202	1.50	△ 172,064,489	73.87	658,397,691	1.89
	22 諸 収 入	622,569,131	1.92	148,502,085	131.33	474,067,046	1.36
	小 計	12,100,963,149	37.24	74,778,116	100.62	12,026,185,033	34.58
依 存 財 源	2 地方譲与税	213,601,000	0.66	△ 529,000	99.75	214,130,000	0.62
	3 利子割交付金	2,444,000	0.01	△ 2,192,000	52.72	4,636,000	0.01
	4 配当割交付金	39,303,000	0.12	△ 7,482,000	84.01	46,785,000	0.13
	5 株式等譲渡所得割交付金	32,595,000	0.10	△ 22,039,000	59.66	54,634,000	0.16
	6 法人事業税交付金	124,192,000	0.38	30,815,000	133.00	93,377,000	0.27
	7 地方消費税交付金	1,696,155,000	5.22	84,174,000	105.22	1,611,981,000	4.63
	8 ゴルフ場利用税交付金	3,100,500	0.01	114,900	103.85	2,985,600	0.01
	9 環境性能割交付金	31,132,000	0.10	4,891,000	118.64	26,241,000	0.08
	10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	161,539,000	0.50	19,534,000	113.76	142,005,000	0.41
	11 地方特例交付金	96,089,000	0.30	△ 72,619,000	56.96	168,708,000	0.49
	12 地方交付税	5,266,963,000	16.21	110,151,000	102.14	5,156,812,000	14.83
	13 交通安全対策特別交付金	10,577,000	0.03	△ 1,410,000	88.24	11,987,000	0.03
	16 国庫支出金	8,871,980,217	27.30	△ 1,402,246,083	86.35	10,274,226,300	29.54
	17 県支出金	2,778,479,814	8.55	△ 59,704,259	97.90	2,838,184,073	8.16
23 市 債	1,063,107,000	3.27	△ 1,045,331,000	50.42	2,108,438,000	6.06	
小 計	20,391,257,531	62.76	△ 2,363,872,442	89.61	22,755,129,973	65.42	
合 計	32,492,220,680	100.00	△ 2,289,094,326	93.42	34,781,315,006	100.00	

(ウ) 自主財源 (款別)

・増となった主なもの

1 款 市税	332,700,219 円 (4.13%)
22 款 諸収入	148,502,085 円 (31.33%)

・減となった主なもの

20 款 繰入金	175,340,345 円 (28.76%)
21 款 繰越金	172,064,489 円 (26.13%)
18 款 財産収入	88,445,414 円 (18.64%)

(エ) 依存財源 (款別)

・増となった主なもの

12 款 地方交付税	110,151,000 円 (2.14%)
7 款 地方消費税交付金	84,174,000 円 (5.22%)

・減となった主なもの

16 款 国庫支出金	1,402,246,083 円 (13.65%)
23 款 市債	1,045,331,000 円 (49.58%)

④ 款別の歳入状況

当年度の款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市 税

(単位：円、%)

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F
1 市 民 税	3,803,597,000	4,077,835,014	3,912,424,855	3,902,375	161,507,784	95.94
2 固定資産税	3,635,352,000	3,905,329,873	3,656,876,725	14,276,407	234,176,741	93.64
3 軽自動車税	252,609,000	268,030,227	254,838,732	516,445	12,675,050	95.08
4 たばこ税	504,861,000	571,345,286	571,345,286	0	0	100.00
5 入湯税	1,000	0	0	0	0	—
合計	8,196,420,000	8,822,540,400	8,395,485,598	18,695,227	408,359,575	95.16

(ア) 調定総額及び収入状況

市税合計の調定総額8,822,540,400円は、前年度8,468,547,779円より353,992,621円(4.18%)の増となっています。

市税合計の収入済額8,395,485,598円は、前年度8,062,785,379円より332,700,219円(4.13%)の増となっています。市税合計の調定額に対する収入率は95.16%(前年度95.21%)であり、予算現額に対する調定額の比率は107.64%となっています。

(イ) 税別の収入率

市民税95.94%(前年度96.11%)、及び固定資産税93.64%(前年度93.66%)は前年度より微減していますが、軽自動車税95.08%(前年度94.98%)は前年度より微増しています。又、たばこ税は100%(前年度100%)です。

(ウ) 税別の収入済額構成比率

市民税 46.60%(前年度 46.01%)、固定資産税 43.56% (前年度 44.44%) で、この2税で市税収入総額の 90.16% (前年度 90.46%) を占め、軽自動車税 3.04%(前年度 2.99%)、たばこ税 6.81% (前年度 6.56%) となっています。

(エ) 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 20.87%、固定資産税が 76.36%、軽自動車税が 2.76%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.21% (前年度 0.14%) となっています。

(オ) 税別の収入未済額構成比率

市民税 39.55% (前年度 37.60%)、固定資産税 57.35% (前年度 59.31%) 軽自動車税 3.10% (前年度 3.09%) となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 4.63% (前年度 4.65%) となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次のとおりです。

表 16 税別収入状況と前年対比

(単位：円、%)

項 (税別)	令和4年度				令和3年度	
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	3,912,424,855	46.60	202,534,608	105.46	3,709,890,247	46.01
2 固定資産税	3,656,876,725	43.56	73,559,744	102.05	3,583,316,981	44.44
3 軽自動車税	254,838,732	3.04	13,992,366	105.81	240,846,366	2.99
4 たばこ税	571,345,286	6.81	42,613,501	108.06	528,731,785	6.56
5 入湯税	0	0.00	0	—	0	0.00
合計	8,395,485,598	100.00	332,700,219	104.13	8,062,785,379	100.00

(カ) 税別の収入済額

・増となったもの

1 項 市民税	202,534,608 円	(5.46%)
2 項 固定資産税	73,559,744 円	(2.05%)
4 項 たばこ税	42,613,501 円	(8.06%)
3 項 軽自動車税	13,992,366 円	(5.81%)

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次のとおりです。

表 17 税目別収入状況

(単位：円、%)

税目別	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市民税	4,077,835,014	3,912,424,855	95.94	3,902,375	161,507,784	3,709,890,247	96.11

(個人)	3,604,708,566	3,443,623,957	95.53	3,464,475	157,620,134	3,283,074,627	95.73
現年	3,460,179,210	3,419,177,894	98.82	163,931	40,837,385	3,253,932,250	99.08
滞納	144,529,356	24,446,063	16.91	3,300,544	116,782,749	29,142,377	20.05
(法人)	473,126,448	468,800,898	99.09	437,900	3,887,650	426,815,620	99.08
現年	469,525,500	468,263,200	99.73	0	1,262,300	422,629,300	99.77
滞納	3,600,948	537,698	14.93	437,900	2,625,350	4,186,320	58.26
固定資産税	3,905,329,873	3,656,876,725	93.64	14,276,407	234,176,741	3,583,316,981	93.66
固定資産税	3,891,720,773	3,643,267,625	93.62	14,276,407	234,176,741	3,568,427,781	93.63
現年	3,658,063,167	3,614,915,094	98.82	0	43,148,073	3,473,644,997	98.84
滞納	233,657,606	28,352,531	12.13	14,276,407	191,028,668	94,782,784	31.94
国有資産等	13,609,100	13,609,100	100.00	0	0	14,889,200	100.00
軽自動車税	268,030,227	254,838,732	95.08	516,445	12,675,050	240,846,366	94.98
現年	243,587,600	239,328,600	98.25	0	4,259,000	229,099,048	98.01
滞納	12,120,327	3,187,832	26.30	516,445	8,416,050	3,649,918	31.10
環境性能割	12,322,300	12,322,300	100.00	0	0	8,097,400	100.00
市たばこ税	571,345,286	571,345,286	100.00	0	0	528,731,785	100.00
現年	571,345,286	571,345,286	100.00	0	0	528,731,785	100.00
滞納	0	0	-	0	0	0	-
入湯税	0	0	-	0	0	-	-
現年	0	0	-	0	0	-	-
滞納	0	0	-	0	0	-	-
市税合計	8,822,540,400	8,395,485,598	95.16	18,695,227	408,359,575	8,062,785,379	95.21
現年課税分	8,428,632,163	8,338,961,474	98.94	163,931	89,506,758	7,931,023,980	99.04
滞納繰越分	393,908,237	56,524,124	14.35	18,531,296	318,852,817	131,761,399	28.58

※表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金の省略した表示です。

(キ) 税全体の収入率

95.16%（前年度 95.21%）は 0.05 ポイントの減です。

(ク) 現年課税分の収入率

98.94%（前年度 99.04%）は 0.10 ポイントの減です。

(ケ) 滞納繰越分の収入率

14.35%（前年度 28.58%）は 14.23 ポイントの減です。

次に、不納欠損額の税別の内訳状況は、次のとおりです。

なお、不納欠損処分とは、法令又は条例の定めによって時効により消滅した債権や放棄した債権等の債権額を表示して整理（処分）するものです。

表 18 市税の不納欠損状況

(単位：円)

該当条項	税目	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止分)	件数	72	0	12	17	0	101
	金額	663,018	0	4,397,500	120,900	0	5,181,418
地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損分)	件数	78	0	0	3	0	81
	金額	723,866	0	0	6,000	0	729,866
地方税法第 18 条 第 1 項 (消滅時効分)	件数	307	8	900	64	0	1,279
	金額	2,077,591	437,900	9,878,907	389,545	0	12,783,943
計	件数	457	8	912	84	0	1,461
	金額	3,464,475	437,900	14,276,407	516,445	0	18,695,227

不納欠損額 18,695,227 円は、前年度不納欠損額 12,089,861 円より 6,605,366 円の増となっています。

また、市税調定額に対する割合は 0.21%で前年度 0.14%より 0.07 ポイントの増となっています。

この不納欠損は、地方税法の規定に基づく執行停止、即時欠損及び消滅時効により処理されたものです。

次に、当年度収入未済額の税別状況は、次のとおりとなっています。

表 19 収入未済額の税別内訳

(単位：円)

年度	税目	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
平成 29 年度以前分		31,730,884	453,350	100,146,336	2,207,374	0	134,537,944
平成 30 年度分		15,535,764	570,200	17,962,602	998,928	0	35,067,494
令和元年度分		17,573,353	380,600	20,886,394	1,218,800	0	40,059,147
令和 2 年度分		25,013,091	531,500	24,277,665	1,498,218	0	51,320,474
令和 3 年度分		26,929,657	689,700	27,755,671	2,492,730	0	57,867,758
小 計		116,782,749	2,625,350	191,028,668	8,416,050	0	318,852,817
令和 4 年度分		40,837,385	1,262,300	43,148,073	4,259,000	0	89,506,758
合 計		157,620,134	3,887,650	234,176,741	12,675,050	0	408,359,575

市税の年度別の収入状況（推移）は、次のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況

（単位：円、％）

年度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F	収入済額の 前年度対比
令和4年度	8,822,540,400	8,395,485,598	18,695,227	408,359,575	95.16	104.13
令和3年度	8,468,547,779	8,062,785,379	12,089,861	393,672,539	95.21	98.90
令和2年度	8,634,527,864	8,152,744,531	20,087,915	461,695,418	94.42	100.35
令和元年度	8,532,669,696	8,124,367,095	12,789,918	395,512,683	95.21	100.78
平成30年度	8,451,333,886	8,061,176,680	17,955,972	372,201,234	95.38	103.17

以上が市税の決算概要であり、当年度の調定額は前年度より4.18%の増、また、収入済額も前年度より4.13%の増です。その主な要因は、市民税が約2億円の増となったことによるものです。

次に、市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が5.64%、収入済額が5.46%の増となっており、個人、法人ともに増となっています。

固定資産税は、現年度の調定額が前年度より2.07%の増、収入済額が2.05%の増となっています。

次に、市税の収入未済額は一般会計の実質収入未済額の85.23%を占めており、前年度83.72%より1.51ポイントの増となっています。この収入未済額の約78.08%は滞納繰越分であり、この収入未済の縮小が課題であると言えます。

また、収入率では、当年度は軽自動車税において率が微増したものの、市民税及び固定資産税が微減しており、市税全体の収入率は95.16%で前年度より0.05ポイント減少しています。

特に固定資産税の滞納繰越分の収入率が前年度より19.81ポイント減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施された徴収猶予の期間が令和2年度で満了し、令和3年度に滞納繰越となっていた固定資産税の納付があったため、一時的に滞納繰越分の収入率が上がっていたことに対して令和4年度に収入率の減少として現われたものです。

しかし滞納繰越分の市税の収入未済額は増加しており、税の公平の原則に基づき、今後とも、収入率の向上と収入未済額の縮減に、引き続き努力をされることを期待します。

また、不納欠損処分額は、当年度は前年度より54.64%増加しています。この処分は厳密な調査等によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、真にやむを得ないものと認められるものについては法の定めにより不納欠損処分するように努めて下さい。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油譲与税	51,074,000	51,074,000	100.00	△ 2,585,000	95.18	53,659,000	100.00
2 自動車重量譲与税	152,873,000	152,873,000	100.00	△ 550,000	99.64	153,423,000	100.00
3 森林環境譲与税	9,654,000	9,654,000	100.00	2,606,000	136.98	7,048,000	100.00
合計	213,601,000	213,601,000	100.00	△ 529,000	99.75	214,130,000	100.00

収入済額は予算現額 304,996,000 円に対して 91,395,000 円 (29.97%) の減で、前年度に比べ 529,000 円 (0.25%) の減です。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	2,444,000	2,444,000	100.00	△ 2,192,000	52.72	4,636,000	100.00

収入済額は予算現額 4,984,000 円に対して 2,540,000 円 (50.96%) の減で、前年度に比べ 2,192,000 円 (47.28%) の減です。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	39,303,000	39,303,000	100.00	△ 7,482,000	84.01	46,785,000	100.00

収入済額は予算現額 23,137,000 円に対して 16,166,000 円 (69.87%) の増で、前年度に比べ 7,482,000 円 (15.99%) の減です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	32,595,000	32,595,000	100.00	△ 22,039,000	59.66	54,634,000	100.00

収入済額は予算現額 16,792,000 円に対して 15,803,000 円 (94.11%) の増で、前年度に比べ 22,039,000 円 (40.34%) の減です。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 法人事業税交付金	124,192,000	124,192,000	100.00	30,815,000	133.00	93,377,000	100.00

収入済額は予算現額 120,470,000 円に対して 3,722,000 円 (3.09%) の増で、前年度に比べ 30,815,000 円 (33.00%) の増です。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方消費税交付金	1,696,155,000	1,696,155,000	100.00	84,174,000	105.22	1,611,981,000	100.00

収入済額は予算現額 1,512,695,000 円に対して 183,460,000 円 (12.13%) の増で、前年度に比べ 84,174,000 円 (5.22%) の増です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	3,100,500	3,100,500	100.00	114,900	103.85	2,985,600	100.00

収入済額は予算現額 2,374,000 円に対して 726,500 円 (30.60%) の増で、前年度に比べ 114,900 円 (3.85%) の増です。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 環境性能割交付金	31,132,000	31,132,000	100.00	4,891,000	118.64	26,241,000	100.00

収入済額は予算現額 21,394,000 円に対して 9,738,000 円 (45.52%) の増で、前年度に比べ 4,891,000 円 (18.64%) の増です。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	161,539,000	161,539,000	100.00	19,534,000	113.76	142,005,000	100.00

収入済額は予算現額と同額で、前年度に比べ 19,534,000 円 (13.76%) の増です。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	93,925,000	93,925,000	100.00	307,000	100.33	93,618,000	100.00
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,164,000	2,164,000	100.00	△ 72,926,000	2.88	75,090,000	100.00
計	96,089,000	96,089,000	100.00	△ 72,619,000	56.96	168,708,000	100.00

収入済額は予算現額 93,925,000 円に対して 2,164,000 円 (2.30%) の増で、前年度に比べ 72,619,000 円 (43.04%) の減です。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものです。

12 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	5,266,963,000	5,266,963,000	100.00	110,151,000	102.14	5,156,812,000	100.00

収入済額は予算現額 5,186,463,000 円に対して 80,500,000 円 (1.55%) の増で、前年度に比べ 110,151,000 円 (2.14%) の増です。また、地方交付税の歳入総額に占める割合は 16.21% で主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次のとおりです。

表 21 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
4 年	4,659,612	96,355	102.11	607,351	13,796	102.32	5,266,963	110,151	102.14
3 年	4,563,257	850,922	122.92	593,555	42,808	107.77	5,156,812	893,730	120.96
2 年	3,712,335	△ 16,744	99.55	550,747	△ 22,034	96.15	4,263,082	△ 38,778	99.10
元年	3,729,079	△ 47,148	98.75	572,781	△ 6,138	98.94	4,301,860	△ 53,286	98.78
30 年	3,776,227	20,344	100.54	578,919	△ 3,686	99.37	4,355,146	16,658	100.38

(ア) 普通交付税

当年度は 4,659,612,000 円で、前年度と比較すると 96,355,000 円 (2.11%) の増です。

(イ) 特別交付税

当年度は 607,351,000 円で、前年度と比較すると 13,796,000 円 (2.32%) の増です。

(ウ) 地方交付税 (ア) + (イ)

前年度と比較すると 110,151,000 円 (2.14%) の増となっています。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	10,577,000	10,577,000	100.00	△ 1,410,000	88.24	11,987,000	100.00

収入済額は予算現額 13,000,000 円に対しては 2,423,000 円 (18.64%) の減で、前年度に比べ 1,410,000 円 (11.76%) の減です。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 負担金	537,724,513	532,300,490	98.99	△ 6,132,647	98.86	538,433,137	99.01

(ア) 調定額に対する収入率

98.99%であり、予算現額 543,146,000 円に対しては 10,845,510 円(2.00%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 6,132,647 円(1.14%)の減です。

負担金の内訳は、次のとおりです。

表 22 負担金収入状況

(単位：円、%)

目	令和4年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	167,893,000	172,846,881	169,074,705	80,100	3,692,076	97.82
2 農林水産業費負担金	1,433,000	1,433,200	1,433,200	0	0	100.00
3 教育費負担金	306,389,000	296,013,432	294,361,585	0	1,651,847	99.44
4 衛生費負担金	67,431,000	67,431,000	67,431,000	0	0	100.00
計	543,146,000	537,724,513	532,300,490	80,100	5,343,923	98.99

教育費負担金は給食費負担金で当年度 1,651,847 円の収入未済が発生しており、収入率は 99.44%で、前年度 99.50%より 0.06 ポイントの減となっています。

農林水産費負担金は、県営土地改良事業に係る苅田町の負担金です。

衛生費負担金は、清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

民生費負担金の内訳は次のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳

(単位：円、%)

節	令和4年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	146,372,000	151,487,075	147,714,899	80,100	3,692,076	97.51
2 老人福祉費負担金	21,494,000	21,331,906	21,331,906	0	0	100.00
3 知的障害者負担金	27,000	27,900	27,900	0	0	100.00
計	167,893,000	172,846,881	169,074,705	80,100	3,692,076	97.82

(ア) 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 147,714,899 円が民生費負担金の 87.37%を占めており、前年度より 4,825,147 円の減となっています。その他では、老人福祉費負担金 21,331,906 円が 12.62%、知的障害者福祉費負担金が 27,900 円で 0.01%です。

(イ) 収入率

児童福祉費負担金 97.51%(前年度 97.53%)、老人福祉費負担金 100%(前年度 100%)、知的障害者福祉費負担金 100.00%(前年度 71.50%)となっています。

(ウ) 収入未済額

児童福祉費負担金 3,692,076 円 (前年度 3,793,355 円)、知的障害者福祉費負担金 0 円 (前年度 27,900 円) です。合計した収入未済額 3,692,076 円は、前年度 3,821,255 円に比べ 129,179 円 (3.38%) の減です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から滞納の減少と解消に向け関係各位の一層の努力を望みます。

(エ) 不納欠損額

児童福祉費負担金 (児童クラブ負担金、保育所負担金) で 80,100 円となっています。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 使用料	263,700,815	256,671,900	97.33	2,783,000	101.10	253,888,900	96.79
2 手数料	602,647,309	601,000,346	99.73	△ 9,353,293	98.47	610,353,639	99.73
計	866,348,124	857,672,246	99.00	△ 6,570,293	99.24	864,242,539	98.85

(ア) 調定額に対する収入率

99.00%であり、予算現額 825,789,000 円に対しては 31,883,246 円 (3.86%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 6,570,293 円 (0.76%) の減です。

使用料の収入状況の内訳は、次のとおりです。

表 24 使用料収入状況

(単位：円、%)

目	令和4年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	645,000	642,488	642,488	0	0	100.00
2 衛生使用料	19,942,000	22,067,328	22,067,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	4,865,000	6,940,694	4,781,079	0	2,159,615	68.88

5 土木使用料	222,442,000	227,221,491	222,352,191	238,800	4,630,500	97.86
6 教育使用料	5,425,000	6,229,050	6,229,050	0	0	100.00
7 福祉使用料	355,000	599,764	599,764	0	0	100.00
計	253,674,000	263,700,815	256,671,900	238,800	6,790,115	97.33

(ア) 調定額に対する収入率

97.33%で、予算現額 253,674,000 円に対しては 2,997,900 円 (1.18%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度 253,888,900 円に比べ 2,783,000 円 (1.10%) の増です。

また、収入済額のうち 86.63%を土木使用料(主なもの住宅使用料)が占めています。

(ウ) 収入未済額

収入未済額も土木使用料(主なもの住宅使用料)が 68.19%を占めており、その収入未済額 4,630,500 円は前年度 6,114,900 円より 1,484,400 円 (24.28%) の減です。

(エ) 不納欠損額

238,800 円は土木使用料(住宅使用料)で、前年度不納欠損額 186,213 円より 52,587 円 (28.24%) の増です。

手数料の収入状況は、次のとおりです。

表 25 手数料収入状況

(単位：円、%)

目	令和4年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	32,655,000	34,474,499	34,474,499	0	0	100.00
2 衛生手数料	538,197,000	566,569,610	564,922,647	70,521	1,576,442	99.71
3 農林水産手数料	45,000	63,000	63,000	0	0	100.00
4 土木手数料	1,006,000	1,263,500	1,263,500	0	0	100.00
5 消防手数料	188,000	254,700	254,700	0	0	100.00
6 教育手数料	3,000	3,300	3,300	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	300	300	0	0	100.00
8 福祉手数料	20,000	18,400	18,400	0	0	100.00
計	572,115,000	602,647,309	601,000,346	70,521	1,576,442	99.73

(ア) 調定額に対する収入率

99.73%となっており、予算現額 572,115,000 円に対しては 28,885,346 円 (5.05%) の増です。

(イ) 収入済額及び収入内訳

前年度 610,353,639 円に比べ 9,353,293 円 (1.53%) の減です。

また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料（し尿、ごみ）が94.00%を占め、総務手数料（戸籍、住民票及び税務諸証明）が5.74%で、この2目で全体の99.74%となっています。

(ウ) 収入未済額

衛生手数料の収入未済は、清掃手数料（し尿処理手数料）1,576,442円で、前年度収入未済額1,474,608円と比較すると101,834円（6.91%）の増です。

(エ) 不納欠損額

不納欠損額70,521円は清掃手数料（し尿処理手数料）であり、前年度欠損額168,762円より98,241円（58.21%）の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めると共に、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	5,772,386,347	5,754,725,935	99.69	△ 8,723,875	99.85	5,763,449,810	99.08
2 国庫補助金	3,349,598,758	3,100,227,758	92.56	△ 1,393,377,563	68.99	4,493,605,321	94.27
3 国庫委託金	17,026,524	17,026,524	100.00	△ 144,645	99.16	17,171,169	100.00
計	9,139,011,629	8,871,980,217	97.08	△ 1,402,246,083	86.35	10,274,226,300	96.92

(ア) 調定額に対する収入率

97.08%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額267,031,412円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は100%です。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額9,452,051,828円に対して313,040,199円の減です。

収入済額は、前年度に比べ1,402,246,083円（13.65%）の減です。

・減となったもの

国庫補助金 1,393,377,563円（31.01%）で、主に2目民生費国庫補助金です。

国庫負担金 8,723,875円（0.15%）で、主に2目民生費国庫負担金です。

国庫委託金 144,645円（0.84%）で、主に1目総務費国庫委託金です。

(ウ) 収入未済額と内訳

267,031,412円の収入未済額を生じていますが、これは事業の繰越に伴う国庫負担金及び国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

明許繰越されたもの

総務費国庫補助金 25,000,000円（上水道未給水世帯等支援給付金支給事業）

総務費国庫補助金 4,593,000円（戸籍電算システム改修事業）

衛生費国庫負担金及び補助金	46,392,412 円 (新型コロナウイルスワクチン接種事業)
民生費国庫補助金	155,780,000 円 (行橋市子どもエール給付金事業)
土木費国庫補助金	12,500,000 円 (ストックマネジメント支援事業)
土木費国庫補助金	20,000,000 円 (長浜公園整備事業)
教育費国庫補助金	2,766,000 円 (小学校屋上防水及び外壁改修事業)

17 款 県支出金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 県負担金	1,882,126,893	1,882,126,893	100.00	37,176,702	102.02	1,844,950,191	100.00
2 県補助金	862,484,518	752,484,518	87.25	△ 88,749,653	89.45	841,234,171	83.93
3 県委託金	143,868,403	143,868,403	100.00	△ 8,131,308	94.65	151,999,711	100.00
計	2,888,479,814	2,778,479,814	96.19	△ 59,704,259	97.90	2,838,184,073	94.63

(ア) 調定額に対する収入率

96.19%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 110,000,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%となります。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 2,924,349,620 円に対し 35,869,806 円の減です。

収入済額は、前年度に比べて 59,704,259 円 (2.10%) の減です。

・増となったもの

県負担金 37,176,702 円 (2.02%) (主に 2 目 民生費県負担金)

・減となったもの

県補助金 88,749,653 円 (10.55%) (主に 4 目 農林水産業費県補助金)

県委託金 8,131,308 円 (5.35%) (主に 1 目 総務費県委託金)

(ウ) 収入未済額

110,000,000 円を生じていますが、これは前述のとおり事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるものです。

明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金 110,000,000 円 (水産物供給基盤機能保全事業)

18 款 財産収入

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	35,977,208	35,977,208	100.00	5,531,960	118.17	30,445,248	100.00
2 財産売払収入	350,189,432	350,189,432	100.00	△ 93,977,374	78.84	444,166,806	100.00
計	386,166,640	386,166,640	100.00	△ 88,445,414	81.36	474,612,054	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%(前年度100%)であり、予算現額352,145,000円に対して34,021,640円(9.66%)の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ88,445,414円(18.64%)の減です。

・増となったもの

財産運用収入 5,531,960円(18.17%)

・減となったもの

財産売払収入 93,977,374円(21.16%)

19 款 寄附金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 寄附金	386,204,000	386,204,000	100.00	42,129,000	112.24	344,075,000	100.00

寄附金は386,204,000円で、前年度より42,129,000円(12.24%)の増となっています。

一般寄附金640,000円を除く385,564,000円がふるさと応援寄附金で、前年度343,544,000円より42,020,000円(12.23%)の増です。

20 款 繰入金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率

1 特別会計繰入金	72,175,425	72,175,425	100.00	33,563,655	186.93	38,611,770	100.00
2 基金繰入金	362,056,417	362,056,417	100.00	△ 208,904,000	63.41	570,960,417	100.00
計	434,231,842	434,231,842	100.00	△ 175,340,345	71.24	609,572,187	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 1,067,990,000 円に対しては 633,758,158 円 (59.34%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 175,340,345 円 (28.76%) の減です。

・減となったもの

基金繰入金 208,904,000 円 (36.59%)

・増となったもの

特別会計繰入金 33,563,655 円 (86.93%)

なお、特別会計繰入金の増は、前年度決算に係る精算金でその内訳は次のとおりです。

表 26 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位：円)

科 目	令和 4 年度			令和 3 年度	
	調 定 額	収入済額	前年度増減額	調 定 額	収入済額
介護認定特別会計	772,476	772,476	△ 1,258,263	2,030,739	2,030,739
介護保険特別会計	67,887,538	67,887,538	35,024,263	32,863,275	32,863,275
後期高齢者医療 特別会計	3,515,411	3,515,411	△ 202,345	3,717,756	3,717,756
計	72,175,425	72,175,425	33,563,655	38,611,770	38,611,770

基金の繰入額は次のとおりです。

表 26 の 2 基金の繰入状況

(単位：円)

科 目	令和 4 年度			令和 3 年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	0	0	0	0	0
杭田井せき維持管理基金	790,000	790,000	△ 379,000	1,169,000	1,169,000
県営住宅豊団地汚水処理 施設維持管理基金	878,000	878,000	0	878,000	878,000
職員の退職手当基金	0	0	△ 240,000,000	240,000,000	240,000,000
自転車駐車場整備費基金	0	0	△ 907,000	907,000	907,000
バス運行事業調整基金	3,735,417	3,735,417	△ 18,000	3,753,417	3,753,417
こども教育基金	200,000	200,000	0	200,000	200,000

防災基金	3,507,000	3,507,000	△ 1,423,000	4,930,000	4,930,000
公共施設等整備保全基金	0	0	△ 99,684,000	99,684,000	99,684,000
社会福祉基金	751,000	751,000	10,000	741,000	741,000
地域振興基金	18,174,000	18,174,000	8,182,000	9,992,000	9,992,000
ふるさと納税基金	322,786,000	322,786,000	130,933,000	191,853,000	191,853,000
災害対策基金	0	0	0	0	0
市営住宅等整備基金	0	0	0	0	0
森林環境整備基金	5,985,000	5,985,000	△ 898,000	6,883,000	6,883,000
学校教育振興基金	3,455,000	3,455,000	△ 2,548,000	6,003,000	6,003,000
観光振興基金	1,795,000	1,795,000	△ 2,172,000	3,967,000	3,967,000
計	362,056,417	362,056,417	△ 208,904,000	570,960,417	570,960,417

21 款 繰越金

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	収入率
1 繰越金	486,333,202	486,333,202	100.00	△ 172,064,489	73.87	658,397,691	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 486,332,252 円に対して 950 円の増です。

(イ) 収入済額

100%であり、前年度に比べ 172,064,489 円 (26.13%) の減です。

収入済額 486,333,202 円は、令和3年度実質収支額 (剰余金) 554,593,950 円から財政調整基金へ繰入した額 (剰余金の2分の1の額) 277,297,000 円を差し引いた純繰越金 277,296,950 円と令和3年度から令和4年度への事業繰越に係る繰越明許費繰越金で一般財源 209,036,252 円です。

22 款 諸収入

(単位：円、%)

項	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 延滞金加算金及び過料	8,436,859	8,436,859	100.00	△ 934,653	90.03	9,371,512	100.00
2 市預金利子	35,173	35,173	100.00	3,633	111.52	31,540	100.00

3 貸付金元利収入	62,865,782	55,805,460	88.77	△ 86,740	99.84	55,892,200	88.11
4 収益事業収入	158,500,000	158,500,000	100.00	32,500,000	125.79	126,000,000	100.00
5 雑入	456,859,015	399,791,639	87.51	117,019,845	141.38	282,771,794	83.87
計	686,696,829	622,569,131	90.66	148,502,085	131.33	474,067,046	88.45

(ア) 調定額に対する収入率

90.66%となっており、予算現額 594,194,000 円に対しては 28,375,131 円の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 148,502,085 円 (31.33%) の増です。

・増となった主なもの

雑入 117,019,845 円 (41.38%) 主に国県負担金の精算金です。
 収益事業収入 32,500,000 円 (25.79%) 若松競艇事業収入です。

・減となった主なもの

延滞金加算金及び過料 934,653 円 (9.97%)
 貸付金元利収入 86,740 円 (0.16%)

(ウ) 不納欠損

7,082,630 円行われており、生活保護費返還金、児童クラブ賄代及び児童クラブ保険料個人負担金です。

(エ) 収入未済額

57,045,068 円は、前年度 61,584,831 円に比べ 4,539,763 円 (7.37%) の減です。
 この収入未済額は貸付金元利収入と雑入です。

貸付金元利収入 7,060,322 円 (主なものは住宅新築資金等貸付金です。)
 雑入 49,984,746 円 (主なものは生活保護費返還金です。)

この収入未済額については、収入の確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

23 款 市 債

(単位：円、%)

項	令和 4 年度				令和 3 年度		
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 市債	1,207,707,000	1,063,107,000	88.03	△ 1,045,331,000	50.42	2,108,438,000	92.13

(ア) 調定額に対する収入率

88.03%となっていますが、これは令和 4 年度から令和 5 年度へ事業の繰越に伴う収入未済額 144,600,000 円によるものです。

(イ) 収入済額

1,063,107,000円は、前年度に比べ1,045,331,000円(49.58%)の減であり、調定額の比較でも1,080,731,000円(47.23%)の減です。また、予算現額1,237,407,000円に対しては、174,300,000円(14.09%)の減です。

なお、この収入済額の中には令和3年度から繰越された事業の市債(180,000,000円)も収入されています。

(ウ) 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算並びに補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27 市債借入状況

(単位：千円)

区分(目)	決算額	内 訳(節)	令和4年度 借入額	令和3年度 借入額	増減額
総務債	7,800	一般会計出資債	7,800	13,700	△ 5,900
		公共施設等解体事業債	0	27,200	△ 27,200
衛生債	0	廃棄物処理施設整備事業債	0	0	0
農林水産業債	141,000	土地改良施設整備事業債	15,800	9,700	6,100
		漁港施設整備事業債	100,000	125,000	△ 25,000
		農村環境整備事業債	25,200	17,400	7,800
土木債	496,700	道路整備事業債	323,000	258,300	64,700
		都市公園整備事業債	44,100	48,600	△ 4,500
		公営住宅整備事業債	0	2,600	△ 2,600
		都市下水施設整備事業債	129,600	60,700	68,900
消防債	40,500	消防施設防災基盤整備事業債	40,500	139,200	△ 98,700
教育債	54,900	小学校整備事業債	17,000	208,000	△ 191,000
		中学校整備事業債	37,900	18,900	19,000
		社会教育施設等解体事業債	0	77,400	△ 77,400
		公民館整備事業債	0	5,500	△ 5,500
災害復旧債	16,700	農林水産施設災害復旧事業債	16,700	10,200	6,500
		その他施設災害復旧事業債	0	0	0
臨時財政対策債	305,507	臨時財政対策債	305,507	1,086,038	△ 780,531
減収補填債	0	減収補填債	0	0	0
総合計	1,063,107		1,063,107	2,108,438	△ 1,045,331

(3) 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	33,542,733,700	36,599,160,000	△3,056,426,300	91.65
支 出 済 額	31,528,132,347	34,017,684,804	△2,489,552,457	92.68
執 行 率	93.99	92.95	1.04	—
翌年度繰越額	634,084,000	876,969,700	△242,885,700	72.30
不 用 額	1,380,517,353	1,704,505,496	△323,988,143	80.99

(ア) 支出済額

前年度より 2,489,552,457 円 (7.32%) の減となっています。

また、支出済額の予算現額に対する執行率は 93.99% で前年度 92.95% より 1.04 ポイントの増です。

(イ) 翌年度繰越額（令和4年度から令和5年度へ）

634,084,000 円で令和5年6月議会に報告された明許繰越額と一致しています。

また、予算現額には令和3年度から令和4年度へ繰り越された明許繰越額 876,969,700 円が含まれており、これも令和4年6月議会に報告された額と一致しています。

(ウ) 予算現額に対する不用額

前年度より 323,988,143 円の減です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 4.12% で前年度 4.66% より 0.54 ポイントの減です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 43,927,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳

(単位：円、%)

款	令和4年度					令和3年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年度増減額	前年度対比	支出済額	執行率
1. 議会費	241,458,294	98.68	0.77	900,465	100.37	240,557,829	95.58
2. 総務費	3,660,712,517	96.25	11.61	△994,390,360	78.64	4,655,102,877	92.62
3. 民生費	13,895,813,202	94.18	44.07	△981,860,855	93.40	14,877,674,057	94.26
4. 衛生費	2,400,964,645	87.21	7.62	△203,526,464	92.19	2,604,491,109	88.73

5. 労働費	17,348,399	99.81	0.06	421,761	102.49	16,926,638	99.83
6. 農林水産業費	904,767,292	74.75	2.87	△ 8,798,412	99.04	913,565,704	74.80
7. 商工費	341,128,964	97.12	1.08	△ 425,918,149	44.47	767,047,113	87.00
8. 土木費	2,000,413,155	94.08	6.34	320,602,869	119.09	1,679,810,286	90.24
9. 消防費	748,515,450	98.48	2.37	△ 158,819,575	82.50	907,335,025	98.97
10. 教育費	2,941,598,332	96.44	9.33	△ 407,626,336	87.83	3,349,224,668	93.24
11. 災害復旧費	53,354,602	81.47	0.17	△ 22,789,035	70.07	76,143,637	69.16
12. 公債費	2,027,090,506	99.91	6.43	93,108,229	104.81	1,933,982,277	99.99
13. 諸支出金	2,294,966,989	98.38	7.28	299,143,405	114.99	1,995,823,584	98.50
14. 予備費	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00
合 計	31,528,132,347	93.99	100.00	△ 2,489,552,457	92.68	34,017,684,804	92.95

(ア) 予算現額に対する歳出合計の執行率

93.99%で前年度 92.95%より 1.04 ポイントの増です。

(イ) 各款の執行率

90%未満の款は、衛生費 87.21%、農林水産費 74.75%、災害復旧費 81.47%となっていますが、その他の款は、90%以上の執行となっています。

(ウ) 不用額

翌年度への繰越額を除く不用額 1,380,517,353 円は前年度 1,704,505,496 円より 323,988,143 円の減です。

(エ) 予備費

当初予算額 50,000,000 円に対し 6,073,000 円が充用され、残額 43,927,000 円となっています。

支出済額の各款の前年度比較は、前記 28 表のとおりであり、また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料 8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照して下さい。なお、前記 28 表の決算額には、令和 3 年度、令和 4 年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額

(単位：千円、%)

性 質 別	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比

消費的経費等	義務的経費	人件費	4,148,931	13.16	4,219,254	12.40	△ 70,323	98.33
		扶助費	10,331,806	32.77	9,316,899	27.39	1,014,907	110.89
		公債費	2,027,091	6.43	1,933,982	5.69	93,109	104.81
		計	16,507,828	52.36	15,470,135	45.48	1,037,693	106.71
	物件費	4,669,516	14.81	4,831,982	14.20	△ 162,466	96.64	
	維持補修費	168,495	0.53	151,915	0.45	16,580	110.91	
	補助費等	2,860,999	9.07	5,321,449	15.64	△ 2,460,450	53.76	
	小計	24,206,838	76.78	25,775,481	75.77	△ 1,568,643	93.91	
投資的経費	普通建設事業費	3,114,301	9.88	3,040,088	8.94	74,213	102.44	
	災害復旧事業費	53,355	0.17	76,144	0.22	△ 22,789	70.07	
	小計	3,167,656	10.05	3,116,232	9.16	51,424	101.65	
その他	積立金	1,023,996	3.25	2,071,459	6.09	△ 1,047,463	49.43	
	投資及び出資金、貸付金	61,040	0.19	67,780	0.20	△ 6,740	90.06	
	繰出金	3,068,616	9.73	2,986,751	8.78	81,865	102.74	
	小計	4,153,652	13.17	5,125,990	15.07	△ 972,338	81.03	
合計		31,528,146	100.00	34,017,703	100.00	△ 2,489,557	92.68	

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

(ア) 当年度の経費合計

前年度より 2,489,557 千円 (7.32%) の減で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費は 1,568,643 千円 (6.09%) の減、投資的経費は 51,424 千円 (1.65%) の増、及びその他の経費は 972,338 千円 (18.97%) の減となっています。

(イ) 各経費の構成比率 (前年度構成比率)

・減となったもの

その他の経費 13.17% (15.07%)

・増となったもの

消費的経費 76.78% (75.77%)

投資的経費 10.05% (9.16%)

性質別費用の増減は表 29 を参照願います。

次に、款・項ごとの執行状況について、執行率、支出総額に対する構成比率、また、概ね90%未満の執行科目と執行率及び不用額、並びに前年比較の増減額と増減比率等について、その概要の主となるものについて記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	244,696,000	241,458,294	0	3,237,706	98.68	900,465	240,557,829

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.68% (前年度 95.58%) であり、支出総額に占める構成比率は 0.77%で、前年度 0.71%より 0.06 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

241,458,294 円で前年度より 900,465 円 (0.37%) の増です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度増減額	支出済額
1 総務管理費	3,250,724,000	3,131,982,122	43,185,000	75,556,878	97.64	△ 936,500,218	4,068,482,340
2 徴税费	277,415,000	266,820,554	0	10,594,446	96.18	33,781,259	233,039,295
3 戸籍住民 基本台帳費	186,717,000	175,949,613	4,594,000	6,173,387	96.61	△ 63,953,102	239,902,715
4 選挙費	57,646,000	55,901,943	0	1,744,057	96.97	△ 25,885,620	81,787,563
5 統計調査費	1,671,000	1,347,862	0	323,138	80.66	△ 1,931,091	3,278,953
6 監査委員費	28,990,000	28,710,423	0	279,577	99.04	98,412	28,612,011
計	3,803,163,000	3,660,712,517	47,779,000	94,671,483	97.48	△ 994,390,360	4,655,102,877

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.48%(前年度 92.62%) で、各項の執行率は 5 項 統計調査費を除いて、いずれも

90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 11.61%で、前年度 13.68%より 2.07 ポイントの減です。また、総務管理費及び戸籍住民基本台帳費は令和 5 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 総務管理費 5 目 企画費（上水道未給水世帯等支援給付金支給事業） 43,185,000 円

3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費（戸籍電算システム改修事業） 4,594,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

1 項 総務管理費では、8 目 公平委員会費が 56.90%、10 目 職員研修費が 68.26%、19 目 住宅新築資金等貸付事業費が 70.77%となっており、4 項 選挙費では 2 目 選挙啓発費が 62.80%、8 目 知事及び県議会議員選挙費が 83.52%、5 項 統計調査費では 1 目 統計調査総務費が 77.70%、2 目 指定統計調査費が 80.76%となっています。

(ウ) 支出済額

3,660,712,517 円で前年度より 994,390,360 円(21.36%)の減です。これは主に 1 項 総務管理費 11 目 財政調整基金費において、積立金に係る減です。

・増となった主なもの

徴税費 33,781,259 円(14.50%)

・減となった主なもの

総務管理費 936,500,218 円(23.02%)

戸籍住民基本台帳費 63,953,102 円(26.66%)

(エ) 不用額

主なものは総務管理費 75,556,878 円、徴税費 10,594,446 円、及び戸籍住民基本台帳費 6,173,387 円です。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	令和 4 年度						令和 3 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	4,109,062,000	3,923,251,734	0	185,810,266	95.48	160,038,357	3,763,213,377
2 児童福祉費	5,691,456,000	5,216,311,795	187,223,000	287,921,205	94.77	△ 1,382,534,660	6,598,846,455
3 生活保護費	2,897,668,000	2,728,280,755	0	169,387,245	94.15	158,224,572	2,570,056,183
4 老人福祉費	2,047,868,000	2,027,848,918	0	20,019,082	99.02	82,840,876	1,945,008,042
5 災害救助費	8,850,000	120,000	0	8,730,000	1.36	△ 430,000	550,000
計	14,754,904,000	13,895,813,202	187,223,000	671,867,798	95.39	△ 981,860,855	14,877,674,057

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

95.39%(前年度 94.26%) で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比は 44.07%で、前年度 43.74%より 0.33 ポイントの増です。

また、2 項 児童福祉費は令和 5 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費（行橋市子どもエール給付金事業）187,223,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、1 項 社会福祉費では、1 目 社会福祉総務費が 89.57%、2 項 児童福祉費では、5 目 子育て支援費が 81.08%となっており、5 項 災害救助費が 1.36%となっています。

(ウ) 支出済額

13,895,813,202 円で前年度より 981,860,855 円(6.60%)の減です。

・増となったもの主なもの

社会福祉費 160,038,357 円 (4.25%)

生活保護費 158,224,572 円 (6.16%)

・減となった主なもの

児童福祉費 1,382,534,660 円 (20.95%)

(エ) 不用額

主なものは児童福祉費 287,921,205 円、社会福祉費 185,810,266 円、生活保護費 169,387,245 円です。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

項	令和 4 年度						令和 3 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	1,064,860,000	737,565,947	46,393,000	280,901,053	72.42	△ 212,929,908	950,495,855
2 清掃費	1,688,273,000	1,663,398,698	0	24,874,302	98.53	9,403,444	1,653,995,254
計	2,753,133,000	2,400,964,645	46,393,000	305,775,355	88.70	△ 203,526,464	2,604,491,109

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

88.70%(前年度 88.73%) で、清掃費については 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 7.62%で、前年度 7.66%より 0.04 ポイントの減です。

なお、保健衛生費は令和 5 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 保健衛生費 3 目 予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業） 46,393,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは1項 保健衛生費 3目 予防費が60.64%、4目 環境衛生費が81.73%、5目 環境対策費が88.46%となっています。

(ウ) 支出済額

2,400,964,645円で前年度より203,526,464円(7.81%)の減です。

・増となったもの

清掃費 9,403,444円(0.57%)

・減となったもの

保健衛生費 212,929,908円(22.40%)

(エ) 不用額

保健衛生費280,901,053円、清掃費24,874,302円です。

5款 労働費

(単位：円、%)

項	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	17,381,000	17,348,399	0	32,601	99.81	421,761	16,926,638

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.81%(前年度99.83%)であり、支出総額に占める構成比率は0.06%で前年度0.05%より0.01ポイントの増です。

(イ) 支出済額

17,348,399円で前年度より421,761円(2.49%)の増です。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	653,426,000	625,516,260	0	27,909,740	95.73	20,802,456	604,713,804
2 林業費	23,720,000	23,293,231	0	426,769	98.20	1,147,508	22,145,723
3 水産業費	533,196,000	255,957,801	255,000,000	22,238,199	92.01	△30,748,376	286,706,177
計	1,210,342,000	904,767,292	255,000,000	50,574,708	94.71	△8,798,412	913,565,704

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

94.71%(前年度74.80%)で、各項の執行率は農業費95.73%、林業費98.20%、水産業費92.01%であり、支出総額に占める構成比は2.87%で、前年度2.69%より0.18ポイントの増です。また、水産業費は令和5年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

3 項 水産業費 4 目 漁港建設費（水産物供給基盤機能保全事業） 255,000,000 円
 (イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、3 項 水産業費が、2 目 水産業振興費 77.41%、3 目 漁港管理費 75.15%となっています。

(ウ) 支出済額

904,767,292 円で前年度より 8,798,412 円(0.96%)の減です。

・減となった主なもの

水産業費 30,748,376 円(10.72%)

(エ) 不用額

主なものは農業費 27,909,740 円と水産業費 22,238,199 円です。

7 款 商工費

(単位：円、%)

項	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	351,253,000	341,128,964	0	10,124,036	97.12	△ 425,918,149	767,047,113

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.12%（前年度 87.00%）であり、目別執行率は 4 目地域活性化対策費が 66.58%となっている他は 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 1.08%で前年度 2.25%より 1.17 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

341,128,964 円は前年度より 425,918,149 円（55.53%）の減です。

これは、主にゆくはし応援商品券事業による減です。

(ウ) 不用額

10,124,036 円であり、主に 2 目 商工業振興費です。

8 款 土木費

(単位：円、%)

項	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	56,372,000	54,390,424	0	1,981,576	96.48	△ 5,278,786	59,669,210
2 道路橋りょう費	993,595,600	976,006,341	0	17,589,259	98.23	212,220,530	763,785,811
3 河川費	4,404,000	4,383,185	0	20,815	99.53	1,484,007	2,899,178

4 都市計画費	917,224,100	820,205,511	78,013,000	19,005,589	97.74	104,481,938	715,723,573
5 住宅費	154,747,000	145,427,694	3,174,000	6,145,306	95.95	7,695,180	137,732,514
計	2,126,342,700	2,000,413,155	81,187,000	44,742,545	97.81	320,602,869	1,679,810,286

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.81%（前年度 90.24%）で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 6.34%で前年度 4.94%より 1.40 ポイントの増です。また、都市計画費と住宅費は令和 5 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

4 項 都市計画費	2 目 都市下水路費(ストックマネジメント支援事業)	28,000,000 円
〃	4 目 都市公園費(長浜公園整備事業)	50,013,000 円
5 項 住宅費	2 目 住宅管理費(市営住宅長寿命化改修事業)	3,174,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、4 項 都市計画費では 8 目 高速道・国県道整備事業費 81.14%となっています。

(ウ) 支出済額

2,000,413,155 円で前年度より 320,602,869 円（19.09%）の増です。

・増となった主なもの

道路橋りょう費	212,220,530 円(27.79%)
都市計画費	104,481,938 円(14.60%)

・減となったもの

土木管理費	5,278,786 円(8.85%)
-------	--------------------

(エ) 不用額

主なものは都市計画費 19,005,589 円、道路橋りょう費 17,589,259 円です。

9 款 消防費

(単位：円、%)

項	令和 4 年度						令和 3 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	760,061,000	748,515,450	0	11,545,550	98.48	△ 158,819,575	907,335,025

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.48%（前年度 98.97%）であり、支出総額に占める支出済額の構成比は 2.37%で前年度 2.67%より 0.30 ポイントの減です。

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

各目の執行率はいずれも 90%以上となっています。

(ウ) 支出済額

748,515,450 円で前年度より 158,819,575 円 (17.50%) の減です。

(エ) 不用額

1 目 常備消防費 4,911,827 円、2 目 非常備消防費 6,633,723 円です。

10 款 教育費

(単位：円、%)

項	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	380,703,000	370,351,575	0	10,351,425	97.28	△ 238,357,238	608,708,813
2 小学校費	546,539,000	509,166,170	16,502,000	20,870,830	96.06	△ 239,700,149	748,866,319
3 中学校費	341,630,000	318,208,233	0	23,421,767	93.14	32,666,483	285,541,750
4 社会教育費	747,119,000	734,378,369	0	12,740,631	98.29	26,366,509	708,011,860
5 保健体育費	1,034,313,000	1,009,493,985	0	24,819,015	97.60	11,398,059	998,095,926
計	3,050,304,000	2,941,598,332	16,502,000	92,203,668	96.96	△ 407,626,336	3,349,224,668

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

96.96% (前年度 93.24%) で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める支出済額の構成比は 9.33%で前年度 9.85%より 0.52 ポイントの減です。

また、小学校費は令和 5 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費

3 目 学校施設整備費 (小学校屋上防水及び外壁改修事業) 16,502,000 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

執行率 90%未満の目は、2 項 小学校費 2 目 教育振興費 86.17%、3 項 中学校費 2 目 教育振興費 85.18%及び 4 項 社会教育費 5 目 人権教育費 36.10%となっています。

(ウ) 支出済額

2,941,598,332 円で前年度より 407,626,336 円 (12.17%) の減です。

・増となったもの

中学校費 32,666,483 円 (11.44%)

社会教育費 26,366,509 円 (3.72%)

保健体育費 11,398,059 円 (1.14%)

・減となったもの

教育総務費 238,357,238 円 (39.16%)

小学校費 239,700,149 円 (32.01%)

(エ) 不用額

総額 92,203,668 円で、主なものは保健体育費 24,819,015 円、中学校費 23,421,767

円、小学校費 20,870,830 円です。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	令和 4 年度						令和 3 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	60,331,000	51,022,407	0	9,308,593	84.57	△ 23,653,390	74,675,797
2 公共土木施設 災害復旧費	1,971,000	1,724,995	0	246,005	87.52	257,155	1,467,840
3 文教施設災害 復旧費	1,674,000	607,200	0	1,066,800	36.27	607,200	0
4 その他公共施設 等災害復旧費	1,513,000	0	0	1,513,000	0.00	0	0
計	65,489,000	53,354,602	0	12,134,398	81.47	△ 22,789,035	76,143,637

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

81.47%(前年度 69.16%)であり、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 84.57%、公共土木施設災害復旧費 87.52%、文教施設災害復旧費 36.27%、その他公共施設等災害復旧費 0.00%となっています。また、支出総額に占める支出済額の構成比は 0.17%で前年度 0.22%より 0.05 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

53,354,602 円で前年度より 22,789,035 円 (29.93%) の減です。

これは主に農林水産施設災害復旧費の工事請負費の減によるものです。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位：円、%)

目	令和 4 年度						令和 3 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,945,708,000	1,945,707,962	0	38	100.00	101,015,423	1,844,692,539
2 利 子	83,300,000	81,382,544	0	1,917,456	97.70	△ 7,907,194	89,289,738
計	2,029,008,000	2,027,090,506	0	1,917,494	99.91	93,108,229	1,933,982,277

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.91%(前年度 99.99%)であり、支出済総額に占める構成比は 6.43%で前年度 5.69%

より 0.74 ポイントの増です。

(イ) 支出済額の構成内訳

元金が 95.99%を占め前年度 95.38%より 0.61 ポイントの増であり、利子は 4.01%で前年度 4.62%より 0.61 ポイントの減です。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりで、元金は 101,015,423 円の増、利子は 7,907,194 円の減となっています。

表 30 公債費の支出済額の推移 (単位：円、%)

目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,945,707,962 96.0	1,844,692,539 95.4	1,752,959,679 94.5	1,672,286,284 93.6	1,552,910,017 92.3
2 利 子	81,382,544 4.0	89,289,738 4.6	102,423,620 5.5	113,826,195 6.4	129,160,402 7.7
合 計	2,027,090,506 100.0	1,933,982,277 100.0	1,855,383,299 100.0	1,786,112,479 100.0	1,682,070,419 100.0

13 款 諸支出金 (単位：円、%)

項	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 繰出金	1,824,883,000	1,807,264,892	0	17,618,108	99.03	166,587,534	1,640,677,358
2 諸 費	507,847,000	487,702,097	0	20,144,903	96.03	132,555,871	355,146,226
計	2,332,730,000	2,294,966,989	0	37,763,011	98.38	299,143,405	1,995,823,584

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.38%(前年度 98.50%)であり、各項の執行率は繰出金 99.03%、諸費 96.03%となっています。また、支出済総額に占める構成比は 7.28%で、前年度 5.87%より 1.41 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

2,294,966,989 円は前年度より 299,143,405 円 (14.99%) の増です。

(ウ) 不用額

繰出金 17,618,108 円、諸費 20,144,903 円で、諸費の主なものは償還金、利子及び

割引料 20,087,681 円です。

また、特別会計ごとの繰出は次のとおりです。

表 31 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位：円、%)

繰 出 先	令和4年度	令和3年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	249,788,892	256,777,358	△ 6,988,466	97.28
地方卸売市場魚市場特別会計	2,945,000	24,547,000	△ 21,602,000	12.00
介護認定特別会計	21,640,000	21,104,000	536,000	102.54
介護保険特別会計	942,213,000	885,574,000	56,639,000	106.40
農業集落排水事業特別会計	34,500,000	35,715,000	△ 1,215,000	96.60
後期高齢者医療特別会計	50,240,000	47,527,000	2,713,000	105.71
水道事業会計	138,685,000	1,020,000	137,665,000	13,596.57
公共下水道事業会計	367,253,000	368,413,000	△ 1,160,000	99.69
合 計	1,807,264,892	1,640,677,358	166,587,534	110.15

14 款 予 備 費

当初予算額は 50,000,000 円を計上し、6,073,000 円の充用を行って不用額 43,927,000 円を生じています。充用先は、次のとおりです。

・2 款 総務費

1 項 総務管理費 16 目防災諸費(令和4年9月台風11号、14号対策) 6,073,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- (1) 国民健康保険
- (2) 地方卸売市場行橋市魚市場
- (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- (4) 介護保険
- (5) 農業集落排水事業
- (6) 後期高齢者医療

以上の6会計であり、この特別会計の歳入・歳出の総予算並びに歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	16,520,763,000	16,112,710,000	408,053,000	102.53
歳入決算額	15,676,314,429	15,702,000,185	△25,685,756	99.84
歳出決算額	15,370,513,155	15,444,903,976	△74,390,821	99.52
歳入歳出差引	305,801,274	257,096,209	48,705,065	118.94
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	305,801,274	257,096,209	48,705,065	118.94

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

305,801,274円の黒字です。

(イ) 実質収支額

305,801,274円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

48,705,065円の黒字です。これは(イ)から前年度の実質収支額257,096,209円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1.決算の総括(2)純計決算の表3に記載のとおりです。

以上が特別会計の総計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に述べるとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度
	金 額	前年度増減額	前年度 対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	7,455,621,938	△213,552,977	97.22	7,669,174,915
(2) 歳 出 総 額	7,603,268,157	△304,243,430	96.15	7,907,511,587
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	△147,646,219	90,690,453	61.95	△238,336,672
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費遞次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	△147,646,219	90,690,453	61.95	△238,336,672
(6) 前年度実質収支額	△238,336,672	160,356,421	59.78	△398,693,093
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	90,690,453	△69,665,968	56.56	160,356,421

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

147,646,219 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

147,646,219 円の赤字のため、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

(ウ) 単年度収支額

90,690,453 円の黒字です。これは (イ) から前年度の実質収支額△238,336,672 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	7,916,463,000	8,104,419,000	△187,956,000	97.68
調 定 額	7,803,763,528	7,996,716,855	△192,953,327	97.59
収 入 済 額	7,455,621,938	7,669,174,915	△213,552,977	97.22
不納欠損額	9,385,406	4,922,357	4,463,049	190.67
収入未済額	338,756,184	322,619,583	16,136,601	105.00

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、460,841,062 円の減です。

収入割合は 94.18% (前年度 94.63%) です。

調定額に対する収入済額は、348,141,590 円の減です。収入率は 95.54% (前年度収入率 95.90%) で、前年度より 0.36 ポイントの減です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 192,953,327 円 (2.41%) の減です。

収入済額は 213,552,977 円 (2.78%) の減です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より 4,463,049 円 (90.67%) の増で、調定額の 0.12% です。

(エ) 収入未済額

前年度より 16,136,601 円 (5.00%) の増で、調定額の 4.34% です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次表のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和 4 年度					令和 3 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 国民健康保険税	1,681,676,689	1,333,678,704	79.31	5,363,437	100.40	1,328,315,267
2. 使用料及び手数料	701,661	701,661	100.00	△ 57,617	92.41	759,278
3. 国庫支出金	0	0	—	△ 5,966,000	皆減	5,966,000
4. 県支出金	5,403,030,000	5,403,030,000	100.00	△ 205,532,000	96.34	5,608,562,000
5. 繰入金	702,013,508	702,013,508	100.00	△ 10,502,957	98.53	712,516,465
7. 諸収入	16,341,670	16,198,065	99.12	3,142,160	124.07	13,055,905
計	7,803,763,528	7,455,621,938	95.54	△ 213,552,977	97.22	7,669,174,915

(ア) 収入済額

7,455,621,938 円は、前年度に比べて 213,552,977 円 (2.78%) の減です。

・増となったもの

国民健康保険税 5,363,437 円 (0.40%)

諸収入 3,142,160 円 (24.07%)

・減となった主なもの

県支出金 205,532,000 円 (3.66%)

繰入金 10,502,957 円 (1.47%)

次に保険税の収入状況等については、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため介護納付金等が含まれます。

表 3 保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
-----	------	-----	------	-------	-------	-----

現年度分	1,281,876,000	1,359,831,000	1,274,089,924	0	85,741,076	93.69
滞納繰越分	66,872,000	321,845,689	59,588,780	9,313,054	252,943,855	18.51
計	1,348,748,000	1,681,676,689	1,333,678,704	9,313,054	338,684,931	79.31

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,681,676,689 円は、前年度 1,655,734,602 円より 25,942,087 円 (1.57%) の増です。調定額に対する収入率は 79.31% で、前年度 80.23% より 0.92 ポイント低下しています。

また、予算現額に対する収入済額の比率は 98.88% です。

(イ) 収入済額

1,333,678,704 円は前年度 1,328,315,267 円より 5,363,437 円 (0.40%) の増です。

(ウ) 収入区分別収入率

現年度分 93.69% は前年度 93.92% より 0.23 ポイント低下しています。

滞納繰越分 18.51% は前年度 20.49% より 1.98 ポイント低下しています。

(エ) 収入区分別収入額

現年度分 1,274,089,924 円は前年度 1,265,063,767 円より 9,026,157 円 (0.71%) の増です。

滞納繰越分 59,588,780 円は前年度 63,251,500 円より 3,662,720 円 (5.79%) の減です。

(オ) 収入未済額

338,684,931 円は前年度 322,496,978 円より 16,187,953 円 (5.02%) の増です。

なお、税別及び現年、滞納別の収入状況及び前年度対比については、次のとおりです。

表 4 国民健康保険税の区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度					令和 3 年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
一般被保険者	1,647,316,681	1,333,454,704	80.95	9,313,054	304,548,923	1,328,134,589	81.92
医療給付費 現年課税分	825,359,948	766,639,537	92.89	0	58,720,411	758,992,411	93.10
後期高齢者支援金 現年課税分	255,993,482	237,682,999	92.85	0	18,310,483	235,707,702	93.03
介護納付金 現年課税分	96,347,170	87,311,288	90.62	0	9,035,882	81,378,854	90.68
医療給付費 滞納繰越分	133,263,157	41,170,108	30.89	9,313,054	82,779,995	43,677,757	34.61
介護納付金 滞納繰越分	62,292,695	5,270,503	8.46	0	57,022,192	5,800,712	9.67

国民健康保険税	182,130,400	182,456,100	100.18	0	△ 325,700	188,984,800	100.19
特別徴収分							
後期高齢者支援金	91,929,829	12,924,169	14.06	0	79,005,660	13,592,353	15.44
滞納繰越分							
退職被保険者	34,360,008	224,000	0.65	0	34,136,008	180,678	0.52
医療給付費	0	0	—	0	0	0	—
現年課税分							
後期高齢者支援金	0	0	—	0	0	0	—
現年課税分							
介護納付金	0	0	—	0	0	0	—
現年課税分							
医療給付費	32,023,790	185,776	0.58	0	31,838,014	123,431	0.38
滞納繰越分							
介護納付金	1,665,805	33,058	1.98	0	1,632,747	23,891	1.41
滞納繰越分							
後期高齢者支援金	670,413	5,166	0.77	0	665,247	33,356	4.74
滞納繰越分							
国保税合計	1,681,676,689	1,333,678,704	79.31	9,313,054	338,684,931	1,328,315,267	80.23
現年課税分	1,359,831,000	1,274,089,924	93.69	0	85,741,076	1,265,063,767	93.92
滞納繰越分	321,845,689	59,588,780	18.51	9,313,054	252,943,855	63,251,500	20.49

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

表5 不納欠損処分

(単位：円、件)

該当条項	令和4年度				令和3年度	
	金額	件数	前年度増減額	前年度増減件数	金額	件数
地方税法 第15条の7 第4項(執行停止分)	4,059,813	557	3,624,095	496	435,718	61
地方税法 第15条の7 第5項(即時欠損分)	796,600	53	△ 93,300	△ 3	889,900	56
地方税法 第18条 第1項(消滅時効分)	4,456,641	756	859,902	111	3,596,739	645
計	9,313,054	1,366	4,390,697	604	4,922,357	762

当年度の不納欠損処分は、全体で1,366件の9,313,054円であり、前年度に比べ、件数は604件の増で、金額は4,390,697円(89.20%)の増となっています。

不納欠損処分は、厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

当年度収入未済額の状況については、次のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

令和4年度				令和3年度	
年 度	収入未済額	前年度増減額	前年度比率	年 度	収入未済額
平成29年度以前	116,618,189	2,712,794	102.38	平成28年度以前	113,905,395
平成30年度分	22,416,082	5,769,989	134.66	平成29年度分	16,646,093
令和元年度分	26,592,900	△1,409,645	94.97	平成30年度分	28,002,545
令和2年度分	34,923,039	1,826,433	105.52	令和元年度分	33,096,606
令和3年度分	52,393,645	3,460,939	107.07	令和2年度分	48,932,706
令和4年度分	85,741,076	3,827,443	104.67	令和3年度分	81,913,633
計	338,684,931	16,187,953	105.02	計	322,496,978

当年度の収入未済額338,684,931円の内訳は、現年課税分85,741,076円（構成比率25.32%）、令和3年度以前の滞納繰越分252,943,855円（構成比率74.68%）で、前年度240,583,345円と比較して12,360,510円（5.14%）の増です。

また、前年度と比較して現年課税分は4.67%の増、滞納繰越分は5.14%の増となっています。

② 歳 出

(単位:円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	7,916,463,000	8,104,419,000	△187,956,000	97.68
支出済額	7,603,268,157	7,907,511,587	△304,243,430	96.15
執行率	96.04	97.57	△1.53	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	313,194,843	196,907,413	116,287,430	159.06

(ア) 予算現額に対する執行率

96.04%で、前年度97.57%より1.53ポイントの減です。

(イ) 支出済額

前年度に比べると304,243,430円（3.85%）の減です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表7 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和4年度					令和3年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1.総務費	113,851,000	110,783,470	97.31	△ 3,102,244	97.28	113,885,714
2.保険給付費	5,613,056,000	5,312,577,708	94.65	△ 123,068,566	97.74	5,435,646,274
3.国民健康保険事業費納付金	1,819,081,000	1,819,077,291	100.00	△ 42,233,766	97.73	1,861,311,057
4.共同事業拠出金	3,000	214	7.13	82	162.12	132
5.保健事業費	55,776,000	52,093,298	93.40	△ 1,883,905	96.51	53,977,203
6.諸支出金	73,359,000	70,399,504	95.97	26,401,390	160.01	43,998,114
7.繰上充用金	238,337,000	238,336,672	100.00	△ 160,356,421	59.78	398,693,093
8.予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	7,916,463,000	7,603,268,157	96.04	△ 304,243,430	96.15	7,907,511,587

(ア) 支出済額

7,603,268,157円は、前年度に比べて304,243,430円(3.85%)の減です。

・増となった主なもの

諸支出金 26,401,390円(60.01%)

・減となった主なもの

繰上充用金 160,356,421円(40.22%)

保険給付費 123,068,566円(2.26%)

国民健康保険事業費納付金 42,233,766円(2.27%)

なお、予備費の充用は行われていません。

また、年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8 年度別・医療費の動向 (一般被保険者の医療費の推移)

項 目	令和4年度	前年度増減	令和3年度	令和2年度	令和元年度
被保険者数 (人)	13,351	△ 851	14,202	14,584	14,661
前年度対比 (%)	94.01	△ 3.37	97.38	99.47	97.35
一般被保険者数 (人)	13,351	△ 851	14,202	14,584	14,660
前年度対比 (%)	94.01	△ 3.37	97.38	99.48	97.51
一般被保険者受診件数 (件)	270,858	△ 7,098	277,956	264,754	290,548
前年度対比 (%)	97.45	△ 7.54	104.99	91.12	97.95
年間総額 (千円)	5,279,976	△ 124,106	5,404,082	5,106,099	5,193,153
前年度対比 (%)	97.70	△ 8.14	105.84	98.32	97.99

医療費	1件当り (円)	19,494	52	19,442	19,286	17,874
	前年度対比 (%)	100.27	△ 0.54	100.81	107.90	100.04
	1人当り (円)	395,474	14,958	380,516	350,116	354,240
	前年度対比 (%)	103.93	△ 4.75	108.68	98.84	100.49

※上記の数値については、事業年報によるもので、令和4年3月から令和5年2月までの診療分に係る実績です。

③ 繰替え運用

本会計の資金運用については、当年度は本市の財政調整基金より7億円の繰替え運用を行っています。

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算も前年度と同様赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では79.31%で前年度80.23%より0.92ポイント低下しています。これを現年度と滞納別の収入率でみると、現年度は93.69%と前年度93.92%より0.23ポイントの低下となっており、滞納分は18.51%と前年度20.49%より1.98ポイントの低下となっています。また、収入未済額は前年度より5.02%増加し、不納欠損額は89.20%の増加となっています。

保険税の収入については、滞納世帯に対する滞納処分など、関係職員の相当の努力は察するところですが、税負担の公平の見地から収入率の向上に努力されるとともに不納欠損については、厳正な対応をされますよう願います。

次に、歳出面では、国保の医療費総額は前年度より2.30%減少しています。今後も被保険者への医療費抑制意識の醸成や効果的な保健指導等の事業展開を望むところです。

国保制度の安定化を目指し、平成30年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入については、従前のおり市が行う事務であることから、収入率の向上、収入未済額及び累積赤字の縮減、並びに健康推進事業の強化による医療費の抑制等に、なお一層努力と創意工夫を願うところです。

(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	13,469,382	△22,044,005	37.93	35,513,387
(2) 歳 出 総 額	13,181,030	△21,379,525	38.14	34,560,555

(3) 歳入歳出差引額(形式収支)		288,352	△664,480	30.26	952,832
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費遞次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		288,352	△664,480	30.26	952,832
(6) 前年度実質収支額		952,832	503,876	212.23	448,956
(7) 単年度収支額 (5)-(6)		△ 664,480	△1,168,356	△ 131.87	503,876

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

288,352 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

288,352 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

664,480 円の赤字となっています。これは、(イ)から前年度実質収支額 952,832 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	14,730,000	35,718,000	△20,988,000	41.24
調定額	13,469,382	35,513,387	△22,044,005	37.93
収入済額	13,469,382	35,513,387	△22,044,005	37.93
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、1,260,618 円の減です。

収入割合は 91.44% (前年度 99.43%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は 100% で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和4年度					令和3年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額

1. 使用料及び手数料	9,563,150	9,563,150	100.00	△ 947,970	90.98	10,511,120
2. 繰入金	2,945,000	2,945,000	100.00	△ 21,602,000	12.00	24,547,000
3. 繰越金	952,832	952,832	100.00	503,876	212.23	448,956
4. 諸収入	8,400	8,400	100.00	2,089	133.10	6,311
計	13,469,382	13,469,382	100.00	△ 22,044,005	37.93	35,513,387

(ア) 収入済額

13,469,382 円は、前年度に比べて 22,044,005 円 (62.07%) の減です。

・増となったもの

繰越金 503,876 円 (112.23%)

・減となった主なもの

繰入金 21,602,000 円 (88.00%)

② 歳出

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	14,730,000	35,718,000	△20,988,000	41.24
支出済額	13,181,030	34,560,555	△21,379,525	38.14
執行率	89.48	96.76	△ 7.28	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,548,970	1,157,445	391,525	133.83

(ア) 予算現額に対する執行率

89.48%で、前年度 96.76%より 7.28 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

13,181,030 円は、前年度に比べて 21,379,525 円 (61.86%) の減です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款別	令和4年度					令和3年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 地方卸売市場費	14,630,000	13,181,030	90.10	2,211,505	120.16	10,969,525
2. 公債費	0	0	—	△ 23,591,030	皆減	23,591,030
3. 予備費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	14,730,000	13,181,030	89.48	△ 21,379,525	38.14	34,560,555

(ア) 支出済額

13,181,030円は、前年度に比べて21,379,525円(61.86%)の減です。

・減となったもの

公債費 23,591,030円(皆減)

公債費については昨年度末に元金未償還残高は0円となっており、本年度は皆減です。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(3) 行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度
	金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	44,412,367	1,552,378	103.62	42,859,989
(2) 歳 出 総 額	39,296,563	399,430	101.03	38,897,133
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	5,115,804	1,152,948	129.09	3,962,856
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	5,115,804	1,152,948	129.09	3,962,856
(6) 前年度実質収支額	3,962,856	△2,100,401	65.36	6,063,257
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	1,152,948	3,253,349	—	△ 2,100,401

(ア) 歳入歳出差引(形式収支)

5,115,804円の黒字です。

(イ) 実質収支額

5,115,804円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

1,152,948 円の黒字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 3,962,856 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	44,476,000	42,925,000	1,551,000	103.61
調 定 額	44,412,367	42,859,989	1,552,378	103.62
収 入 済 額	44,412,367	42,859,989	1,552,378	103.62
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 63,633 円の減です。

収入割合は 99.86% (前年度 99.85%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は 100% で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和 4 年度					令和 3 年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	18,771,000	18,771,000	100.00	3,115,000	119.90	15,656,000
2. 県支出金	13,800	13,800	100.00	△ 4,600	75.00	18,400
3. 繰入金	21,640,000	21,640,000	100.00	536,000	102.54	21,104,000
4. 繰越金	3,962,856	3,962,856	100.00	△ 2,100,401	65.36	6,063,257
5. 諸収入	24,711	24,711	100.00	6,379	134.80	18,332
6. 国庫支出金	0	0	—	0	—	0
計	44,412,367	44,412,367	100.00	1,552,378	103.62	42,859,989

(ア) 収入済額

44,412,367 円は、前年度に比べて 1,552,378 円 (3.62%) の増です。

・増となった主なもの

分担金及び負担金

3,115,000 円 (19.90%)

③ 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	44,476,000	42,925,000	1,551,000	103.61
支 出 済 額	39,296,563	38,897,133	399,430	101.03
執 行 率	88.35	90.62	△ 2.27	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,179,437	4,027,867	1,151,570	128.59

(ア) 予算現額に対する執行率

88.35%で、前年度90.62%より2.27ポイントの減です。

(イ) 支出済額

39,296,563円は、前年度より399,430円(1.03%)の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和4年度				前年度対比	令和3年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額		支出済額
1. 介護認定費	40,012,000	35,333,707	88.31	2,499,831	107.61	32,833,876
2. 諸支出金	3,964,000	3,962,856	99.97	△ 2,100,401	65.36	6,063,257
3. 予 備 費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	44,476,000	39,296,563	88.35	399,430	101.03	38,897,133

(ア) 支出済額

39,296,563円は、前年度に比べて399,430円(1.03%)の増です。

・増となったもの

介護認定費 2,499,831円 (7.61%)

・減となったもの

諸支出金 2,100,401円 (34.64%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計の決算についての概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業であり、公平・公正で適正な審査・判定が出来る事務体制の向上を願うものです。

(4) 介護保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	6,866,009,508	142,151,965	102.11	6,723,857,543
(2) 歳 出 総 額	6,430,222,121	187,498,499	103.00	6,242,723,622
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	435,787,387	△45,346,534	90.58	481,133,921
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	435,787,387	△45,346,534	90.58	481,133,921
(6) 前 年 度 実 質 収 支 額	481,133,921	227,801,373	189.92	253,332,548
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△ 45,346,534	△273,147,907	△ 19.91	227,801,373

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

435,787,387 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

435,787,387 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

45,346,534 円の赤字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 481,133,921 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	7,235,653,000	6,691,250,000	544,403,000	108.14
調 定 額	6,894,098,792	6,750,914,534	143,184,258	102.12
収 入 済 額	6,866,009,508	6,723,857,543	142,151,965	102.11
不納欠損額	8,354,354	6,673,537	1,680,817	125.19
収入未済額	19,734,930	20,383,454	△648,524	96.82

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 369,643,492 円の減です。

収入割合は、94.89% (前年度 100.49%) です。

調定額に対する収入済額は、28,089,284 円の減です。

収入率は99.59%で前年度99.60%より0.01ポイントの減です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、143,184,258円(2.12%)の増です。

収入済額は、142,151,965円(2.11%)の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より1,680,817円(25.19%)の増です。

(エ) 収入未済額

19,734,930円は、前年度より648,524円(3.18%)の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和4年度					令和3年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 保 険 料	1,426,927,494	1,398,838,210	98.03	3,918,440	100.28	1,394,919,770
3. 使用料及び手数料	122,500	122,500	100.00	△ 35,300	77.63	157,800
4. 国庫支出金	1,503,707,443	1,503,707,443	100.00	△ 77,802,747	95.08	1,581,510,190
5. 支払基金交付金	1,538,171,000	1,538,171,000	100.00	△ 21,772,000	98.60	1,559,943,000
6. 県 支 出 金	914,666,862	914,666,862	100.00	△ 50,112,145	94.81	964,779,007
7. 財 産 収 入	292,501	292,501	100.00	△ 12,318	95.96	304,819
8. 繰 入 金	1,028,871,960	1,028,871,960	100.00	60,105,960	106.20	968,766,000
9. 繰 越 金	481,133,921	481,133,921	100.00	227,801,373	189.92	253,332,548
10. 諸 収 入	205,111	205,111	100.00	60,702	142.03	144,409
計	6,894,098,792	6,866,009,508	99.59	142,151,965	102.11	6,723,857,543

(ア) 収入済額

6,866,009,508円は、前年度に比べて142,151,965円(2.11%)の増です。

・増となった主なもの

繰越金 227,801,373円(89.92%)

繰入金 60,105,960円(6.20%)

・減となった主なもの

国庫支出金 77,802,747円(4.92%)

県支出金 50,112,145円(5.19%)

支払基金交付金 21,772,000円(1.40%)

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 介護保険料区分別収入状況

(単位：円、%)

節 別	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
保 険 料	1,426,927,494	1,398,838,210	98.03	8,354,354	19,734,930	1,394,919,770	98.10
1. 現年分 特別徴収	1,283,335,770	1,284,953,390	100.13	0	△ 1,617,620	1,272,082,180	100.14
2. 現年分 普通徴収	121,392,610	111,945,854	92.22	0	9,446,756	120,895,280	92.88
3. 滞納繰越分							
普通徴収	22,199,114	1,938,966	8.73	8,354,354	11,905,794	1,942,310	9.04
現年分計	1,404,728,380	1,396,899,244	99.44	0	7,829,136	1,392,977,460	99.46
滞納繰越分計	22,199,114	1,938,966	8.73	8,354,354	11,905,794	1,942,310	9.04

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,426,927,494 円は、前年度 1,421,976,061 円より 4,951,433 円 (0.35%) の増で、調定額に対する収入率は 98.03% で前年度 98.10% より 0.07 ポイントの減です。

(イ) 収入済額

1,398,838,210 円は、前年度 1,394,919,770 円より 3,918,440 円 (0.28%) の増です。

(ウ) 収入未済額

19,734,930 円は、前年度収入未済額 20,382,754 円より 647,824 円 (3.18%) の減です。内訳は、現年分 7,829,136 円、滞納繰越分 11,905,794 円となっており、現年分は前年度より 4.29% の増、滞納繰越分は前年度より 7.53% の減となっています。

(エ) 不納欠損額

8,354,354 円で前年度 6,673,537 円より 1,680,817 円の増です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	7,235,653,000	6,691,250,000	544,403,000	108.14
支 出 済 額	6,430,222,121	6,242,723,622	187,498,499	103.00
執 行 率	88.87	93.30	△ 4.43	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	805,430,879	448,526,378	356,904,501	179.57

(ア) 予算現額に対する執行率

88.87% で、前年度 93.30% より 4.43 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

6,430,222,121 円は、前年度より 187,498,499 円 (3.00%) の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和4年度					令和3年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度 対比	支出済額
1. 総 務 費	89,741,000	83,463,111	93.00	14,561,141	121.13	68,901,970
2. 保 険 給 付 費	6,156,426,000	5,446,228,744	88.46	△ 51,451,464	99.06	5,497,680,208
3. 事 業 費	493,289,000	415,396,415	84.21	△ 5,134,926	98.78	420,531,341
4. 基 金 積 立 金	125,005,000	124,680,948	99.74	52,840,246	173.55	71,840,702
5. 諸 支 出 金	361,192,000	360,452,903	99.80	176,683,502	196.14	183,769,401
6. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	—	0
計	7,235,653,000	6,430,222,121	88.87	187,498,499	103.00	6,242,723,622

(ア) 支出済額

6,430,222,121円は、前年度に比べて187,498,499円(3.00%)の増です。

・増となった主なもの

諸支出金 176,683,502円(96.14%)
基金積立金 52,840,246円(73.55%)

・減となったもの

保険給付費 51,451,464円(0.94%)
事業費 5,134,926円(1.22%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年度分の調定額は前年度より0.30%の増となっていますが、特に特別徴収の調定額は前年度より1.02%の増となっています。また、現年度普通徴収分の、収入率は92.22%で前年度(92.88%)より0.66ポイントの減となっており、保険料全体の収入未済額は前年度より3.18%の減となっております。

保険料の収入確保については、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、引き続き努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、介護保険制度の利用者が増加し、保険給付費及び事業費の増加も見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。自立支援につながる一貫性、連続性ある地域支援事業の強化が必要と考えられ、適正なサービス提供のため、関係職員のより一層の努力を願います。

(5) 農業集落排水事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	100,422,594	12,190,325	113.82	88,232,269
(2) 歳 出 総 額	92,123,589	8,742,601	110.49	83,380,988
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	8,299,005	3,447,724	171.07	4,851,281
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	8,299,005	3,447,724	171.07	4,851,281
(6) 前年度実質収支額	4,851,281	75,365	101.58	4,775,916
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	3,447,724	3,372,359	4574.70	75,365

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

8,299,005 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

8,299,005 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

3,447,724 円の黒字となります。これは、(イ) から前年度の実質収支額 4,851,281 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	96,403,000	85,264,000	11,139,000	113.06
調 定 額	100,620,759	88,446,549	12,174,210	113.76
収 入 済 額	100,422,594	88,232,269	12,190,325	113.82
不納欠損額	0	23,240	△ 23,240	皆減
収入未済額	198,165	191,040	7,125	103.73

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、4,019,594 円の増です。

収入割合は 104.17% (前年度 103.48%) です。

調定額に対する収入済額は 198,165 円の減です。

収入率は99.80%で前年度99.76%より0.04ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は12,174,210円(13.76%)の増です。

収入済額は、12,190,325円(13.82%)の増です。

(ウ) 収入未済額

198,165円で前年度より7,125円(3.73%)の増です。

(エ) 不納欠損額

0円で前年度より23,240円の減です。

款別収入状況は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和4年度					令和3年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	818,371	807,371	98.66	△ 206,097	79.66	1,013,468
2. 使用料及び手数料	34,451,020	34,263,855	99.46	536,065	101.59	33,727,790
3. 繰 入 金	34,500,000	34,500,000	100.00	△ 1,215,000	96.60	35,715,000
4. 繰 越 金	4,851,281	4,851,281	100.00	75,365	101.58	4,775,916
5. 諸 収 入	87	87	100.00	△ 8	91.58	95
6. 市 債	26,000,000	26,000,000	100.00	13,000,000	200.00	13,000,000
計	100,620,759	100,422,594	99.80	12,190,325	113.82	88,232,269

(ア) 収入済額

100,422,594円は、前年度に比べて12,190,325円(13.82%)の増です。

・増となった主なもの

市債 13,000,000円(100.00%)

・減となったもの

繰入金 1,215,000円(3.40%)

(イ) 収入率

分担金及び負担金は98.66%で前年度97.78%より0.88ポイントの増です。

使用料及び手数料は99.46%で前年度99.44%より0.02ポイントの増です。

区分別収入状況は、次のとおりです。

表3 分担金、使用料区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率

受益者 分担金	現年度分	620,000	620,000	100.00	0	0	640,000	100.00
	滞納繰越分	23,000	12,000	52.17	0	11,000	11,000	32.35
	計	643,000	632,000	98.29	0	11,000	651,000	96.59
処理施設 使用料	現年度分	34,279,680	34,151,145	99.63	0	128,535	33,591,995	99.60
	滞納繰越分	168,040	109,410	65.11	0	58,630	132,495	70.74
	計	34,447,720	34,260,555	99.46	0	187,165	33,724,490	99.44

I 受益者分担金

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 632,000 円は、前年度 651,000 円より 19,000 円の減です。

収入率は、98.29%で前年度 96.59%より 1.70 ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

11,000 円は、前年度 23,000 円より 12,000 円の減です。収入未済額はすべて滞納繰越分です。

II 処理施設使用料

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 34,260,555 円は、前年度 33,724,490 円より 536,065 円の増です。

収入率は 99.46%で前年度 99.44%より 0.02 ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

187,165 円は、前年度 168,040 円より 19,125 円の増です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	96,403,000	85,264,000	11,139,000	113.06
支 出 済 額	92,123,589	83,380,988	8,742,601	110.49
執 行 率	95.56	97.79	△ 2.23	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,279,411	1,883,012	2,396,399	227.26

(ア) 予算現額に対する執行率

95.56%で、前年度 97.79%より 2.23 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

92,123,589 円は、前年度 83,380,988 円より 8,742,601 円 (10.49%) の増です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和4年度					令和3年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	50,396,000	47,508,466	94.27	15,235,096	147.21	32,273,370
2. 事業費	1,056,000	248,600	23.54	△ 6,539,500	3.66	6,788,100
3. 公債費	44,451,000	44,366,523	99.81	47,005	100.11	44,319,518
4. 予備費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	96,403,000	92,123,589	95.56	8,742,601	110.49	83,380,988

(ア) 支出済額

92,123,589円は、前年度に比べて8,742,601円(10.49%)の増です。

・増となったもの

総務費 15,235,096円(47.21%)

事業費の主なものは椿市地内のマンホールポンプ無線機更新に係る工事請負費の増です。また、公債費の当年度末の未償還残高は511,953,804円で、前年度519,774,166円より7,820,362円の減となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、農業集落排水事業特別会計決算の概要です。

本事業による排水処理施設の使用については、更なる利用率の向上を図るとともに、受益者分担金及び処理施設使用料の収入については、収入率の向上と、収入未済額の縮減に取り組むよう要望するところです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	1,196,378,640	54,016,558	104.73	1,142,362,082
(2) 歳 出 総 額	1,192,421,695	54,591,604	104.80	1,137,830,091
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	3,956,945	△575,046	87.31	4,531,991
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	0	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	3,956,945	△575,046	87.31	4,531,991
(6) 前年度実質収支額	4,531,991	△812,355	84.80	5,344,346
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△575,046	237,309	70.79	△812,355

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

3,956,945 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

3,956,945 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

575,046 円の赤字となっています。

これは、(イ) から前年度の実質収支額 4,531,991 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,213,038,000	1,153,134,000	59,904,000	105.19
調定額	1,205,951,900	1,149,978,252	55,973,648	104.87
収入済額	1,196,378,640	1,142,362,082	54,016,558	104.73
不納欠損額	611,870	1,083,170	△471,300	56.49
収入未済額	8,961,390	6,533,000	2,428,390	137.17

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 16,659,360 円の減です。

収入割合は 98.63% (前年度 99.07%) です。

調定額に対する収入済額は 9,573,260 円の減で、収入率は 99.21%、前年度 99.34%より 0.13 ポイントの減です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 55,973,648 円 (4.87%) の増です。

収入済額は、前年度より 54,016,558 円 (4.73%) の増です。

(ウ) 収入未済額

8,961,390 円で前年度より 2,428,390 円 (37.17%) の増です。

(エ) 不納欠損額

611,870 円で前年度 1,083,170 円より 471,300 円 (43.51%) の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和 4 年度					令和 3 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 後期高齢者医療保険料	898,414,780	888,841,620	98.93	36,609,540	104.30	852,232,080
2. 使用料及び手数料	99,200	99,100	99.90	△ 3,800	96.31	102,900
3. 繰 入 金	296,861,431	296,861,431	100.00	15,757,622	105.61	281,103,809
4. 繰 越 金	4,531,991	4,531,991	100.00	△ 812,355	84.80	5,344,346
5. 諸 収 入	6,044,498	6,044,498	100.00	2,465,551	168.89	3,578,947
6. 国庫支出金	0	0	—	0	—	0
計	1,205,951,900	1,196,378,640	99.21	54,016,558	104.73	1,142,362,082

(ア) 収入済額

1,196,378,640 円は、前年度より 54,016,558 円 (4.73%) の増です。

・増となった主なもの

後期高齢者医療保険料 36,609,540 円 (4.30%)

繰入金 15,757,622 円 (5.61%)

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表 3 後期高齢者保険料の区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度					令和 3 年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
特別徴収 保険料	現年度分	587,926,030	588,520,280	100.10	0	△ 594,250	574,222,740	100.13
	現年度分	303,055,890	298,277,590	98.42	0	4,778,300	275,064,070	98.66

普通徴収 保険料	滞納分	7,432,860	2,043,750	27.50	611,870	4,777,240	2,945,270	38.89
計		898,414,780	888,841,620	98.93	611,870	8,961,290	852,232,080	99.11

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 898,414,780 円は、前年度 859,848,250 円より 38,566,530 円 (4.49%) の増です。調定額に対する収入率は 98.93% で前年度 99.11% より 0.18 ポイントの減です。保険料の普通徴収分の収入率は、96.73% で前年度 97.08% より 0.35 ポイントの減です。

(イ) 収入済額

888,841,620 円は、前年度 852,232,080 円より 36,609,540 円 (4.30%) の増となっています。

(ウ) 収入未済額

9,555,540 円 (特別徴収分は除く。) は前年度 7,277,890 円より 2,277,650 円 (31.30%) の増です。

(エ) 不納欠損額

611,870 円で前年度 1,083,170 円より 471,300 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,213,038,000	1,153,134,000	59,904,000	105.19
支出済額	1,192,421,695	1,137,830,091	54,591,604	104.80
執行率	98.30	98.67	△ 0.37	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	20,616,305	15,303,909	5,312,396	134.71

(ア) 予算現額に対する執行率

98.30% で、前年度 98.67% より 0.37 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

1,192,421,695 円は、前年度 1,137,830,091 円より 54,591,604 円 (4.80%) の増です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和4年度					令和3年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額

1. 総務費	28,305,000	27,787,953	98.17	3,982,572	116.73	23,805,381
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,175,186,000	1,160,599,841	98.76	51,883,637	104.68	1,108,716,204
3. 諸支出金	6,547,000	4,033,901	61.61	△ 1,274,605	75.99	5,308,506
4. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	1,213,038,000	1,192,421,695	98.30	54,591,604	104.80	1,137,830,091

(ア) 支出済額

1,192,421,695 円は、前年度 1,137,830,091 円より 54,591,604 円 (4.80%) の増です。

・増となったもの

後期高齢者医療広域連合納付金	51,883,637 円 (4.68%)
総務費	3,982,572 円 (16.73%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入の約 75% を占める保険料の収入済額は前年度に比べ 4.30% 増加しています。また、収入率は前年度より 0.18 ポイントの減少ですが、98.93% と高い収入率を維持しています。保険料は特別徴収と普通徴収に区分しており、特別徴収分を除く普通徴収分の収入未済額については、前年度より 31.30% の増となっており、収入率では、当年度の 96.73% と前年度 97.08% より 0.35 ポイントの減となっています。今後も保険料収入の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療保険制度の加入者の増加が見込まれ、保険給付費用の増加は、財政上重い負担となっていくことが予測されます。

高齢者の健康保持、健康づくりの啓発や施策など創意と工夫による積極的な推進を図るとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものであり、一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末5,157,614.45㎡で、当年度中に176,499.22㎡減少し、当年度末現在4,981,115.23㎡となっています。年度中の減の主なものは、普通財産のうち平尾台の土地(182,374.00㎡)を売却したことによるものです。

建物については、前年度末251,487.71㎡で、当年度中に464.41㎡減少し、当年度末現在251,023.30㎡となっています。年度中の減の主なものは、行政財産のうち市営住宅(453.95㎡)を解体したことによるものです。

② 山林

前年度末現在高235,953.14㎡で、当年度中に増減はなく、当年度末現在高も235,953.14㎡となっています。

③ 出資による権利

前年度末現在高は1,737,799千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が300千円増加し、当年度末現在高は1,738,099千円となっています。

(2) 物品

重要物品の前年度末現在高は407台で、当年度中に5台増加し、当年度末現在高は412台となっています。これは、計器類、医療器具類が増加したことによるものです。

(3) 債権

前年度末現在額は26,484千円で、当年度中に2,050千円減少し、当年度末現在額は24,434千円となっています。これは、条件付返還免除型奨学資金貸付金が736千円増加しましたが、奨学資金貸付金が2,631千円、若年者専修学校技能習得資金貸付金が120千円、専修学校技能習得資金貸付金が35千円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 基金

前年度末現在高は、14,445,070千円で、当年度中に積立てた総額(利子を含む)3,238,823千円と取り崩しを行った総額570,488千円との差引きによる当年度中の増減高は、2,668,335千円の増で、当年度末現在高は17,113,405千円となっています。なお、当年度に企業版ふるさと納税地方創生基金が設置されました。

各基金の内訳は、次のとおりです。

表1 基金別現在高調書 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考		
					利 子	積 立	取りくずし
高額療養費支払資金 貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	3,287,159	1,327,470	4,614,629	15,518	1,311,952	0
	有価証券	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0
杭田井せき維持管理基金	現金	20,158	△ 1,149	19,009	20	0	△ 1,169
県営住宅豊団地汚水処理 施設維持管理基金	現金	16,040	△ 862	15,178	16	0	△ 878
減債基金	現金	371,928	298,024	669,952	450	297,574	0
職員の退職手当基金	現金	2,528,757	260,843	2,789,600	843	500,000	△ 240,000
自転車駐車場整備費基金	現金	4,223	△ 901	3,322	6	0	△ 907
高額介護療養費支払資金 貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	585,006	124,681	709,687	294	124,387	0
防災基金	現金	15,489	△ 3,498	11,991	9	0	△ 3,507
バス運行事業調整基金	現金	36,264	△ 3,734	32,530	19	0	△ 3,753
市営住宅等整備費基金	現金	186,362	7,172	193,534	172	7,000	0
こども教育基金	現金	8,113	△ 396	7,717	4	0	△ 400
災害対策基金	現金	92,979	47	93,026	47	0	0
公共施設等整備保全基金	現金	3,292,933	678,454	3,971,387	3,070	775,068	△ 99,684
社会福祉基金	現金	365,048	△ 1,155	363,893	337	0	△ 1,492
地域振興基金	現金	587,300	△ 9,459	577,841	533	0	△ 9,992
ふるさと納税基金	現金	1,168,282	△ 14,394	1,153,888	553	176,906	△ 191,853
森林環境整備基金	現金	16,189	2,781	18,970	10	9,654	△ 6,883
学校教育振興基金	現金	46,880	△ 6	46,874	14	5,983	△ 6,003
観光振興基金	現金	5,960	4,417	10,377	4	8,380	△ 3,967
企業版ふるさと納税 地方創生基金	現金	0	0	0	0	0	0
合 計		14,445,070	2,668,335	17,113,405	21,919	3,216,904	△ 570,488

令和4年度 行橋市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第2. 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月10日まで

第3. 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第4. 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

第5. 各基金の運用状況

(1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金8,000,000円で、令和4年度末現在8,000,000円で運用されています。令和4年度中の収入額78円は預金利子で、支出額78円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表1 運用の状況

(単位：円)

種 別	令和3年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	令和4年度末 現在 基金残額
現金又は預金	8,000,000	78	78	8,000,000

(2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の、令和3年度末現在における基金額は2,000,000円であり、年度内の収支差引による令和4年度末現在額は、2,000,000円となっています。

運用状況における収入額18円は預金利子で、支出額18円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表2 運用の状況

(単位：円)

種 別	令和3年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	令和4年度末 現在 基金残額
現金又は預金	2,000,000	18	18	2,000,000

以上が各基金の運用状況で、今後とも基金の目的に沿った運用を願います。

む す び

令和4年度の一般会計及び特別会計（6会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支並びに実質収支は共に黒字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計は、いずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約2億4,900万円の増、実質収支は約3億4,600万円の増となっています。

総計決算額を前年度との対比で見ると、歳入は95.41%、歳出は94.82%となっており、会計別では、一般会計は歳入が6.58%の減、歳出が7.32%の減、特別会計は歳入が0.16%の減、歳出は0.48%の減となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が67.23%を占めており、特別会計は、32.77%の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が1.54ポイント低下しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について述べることにします。

歳入では、自主財源が前年度より約7,500万円(0.62%)増加しています。これは繰入金等の減分の要因はあるものの、自主財源の主となる市税が、前年度より約3億3,000万円(4.13%)の増となったことが増加の主な要因となっています。

市税の決算額については市民税が5.46%(約2億円)、固定資産税が2.05%(約7,000万円)のほか、たばこ税、軽自動車税においても収入額が増加しています。収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は95.16%で前年度から0.05ポイントの減となっているものの、現年度課税分については98.94%で、平成22年度以降続いている99%前後を維持しています。

一方で、滞納繰越分については前年度と比較して収入率が低下しています。これは新型コロナウイルス感染症対策として実施した市税の徴収猶予措置期間が令和2年度に満了し、翌令和3年度に収入があったため、一時的に収入率が増加していたことに対して令和4年度滞納繰越分の収入率が低下した形となったものです。

収入未済額は408,359,575円あり、前年度より約1,470万円の増となっています。また、不納欠損額は18,695,227円で前年度より約660万円の増となっています。

市税以外の収入未済額については70,755,548円で、前年度より約580万円減少しており、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、前年度より約2,700万円増加し、約8億4,700万円となっています。

市税はもとよりその他の収入についても、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって大変重要です。担当課と債権管理課、収納課との連携をとりながら、今後も引き続き成果の向上を期待するところです。

その他の収入として、ふるさと応援寄附金についてみると、今年度は約3億8,600万円であ

り、前年度より4,200万円の増加となっています。その内の100万円が企業版ふるさと納税となっています。総務省の発表では、ふるさと納税の件数・寄付額は令和4年度に過去最高を記録しており、本市においても制度の見直しが行われた令和元年度以降増加傾向が続いています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは、民生費の44.07%、総務費の11.61%及び教育費の9.33%となっています。支出済額の前年度比では、商工費が55.53%の減となっている一方、土木費は19.09%の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費の補助費等が46.24%、その他の経費の積立金が50.57%の減となっている一方、義務的経費の扶助費が10.89%の増となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数が0.646と前年度より0.012ポイント低下しており、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率についても6.8%と前年度よりさらに0.5ポイント高くなっています。また、経常収支比率は92.4%と前年度より3.6ポイント高くなっており、再び上昇に転じています。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

政府発表の7月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

このような社会情勢の中、本市では第6次行橋市総合計画に基づく各種の施策が着実に実施されるものと思われまます。

少子高齢化社会の進行に対応し、持続可能な行橋市のまちづくりを実現するため、職員一人ひとりが市の財政状況や社会経済情勢などをしっかりと捉えて、自主財源の確保に努めるとともに、事務の執行にあたっては限られた財源の中「最小の経費で最大の効果」を得ることを念頭におき、市民の期待と信頼に応えられる行政運営が行われることを願います。